

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年6月25日
【事業年度】	第97期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	はごろもフーズ株式会社
【英訳名】	HAGOROMO FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 佐恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区南町11番1号 静銀・あいち銀静岡駅南ビル3階
【電話番号】	(054)288-5200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長兼SDGs担当 香田 賢治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) はごろもフーズ株式会社東京支店 (東京都中央区八丁堀一丁目5番2号 はごろもビル) はごろもフーズ株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地 スカイオアシス栄) はごろもフーズ株式会社大阪支店 (大阪府大阪市都島区片町二丁目2番48号 J R京橋駅NKビル) はごろもフーズ株式会社関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目18番地 T S - 3 B L D G .)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	68,447,247	70,452,491	73,501,607	74,650,697	75,078,037
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,551,879	791,673	2,269,682	3,399,380	3,712,539
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	2,010,490	1,320,064	1,749,946	2,459,725	2,636,706
包括利益 (千円)	2,966,138	460,963	5,730,040	2,644,700	8,890,363
純資産額 (千円)	34,930,790	33,999,147	39,258,660	41,385,780	49,664,456
総資産額 (千円)	61,231,564	60,656,201	66,366,798	68,733,744	80,393,266
1株当たり純資産額 (円)	3,711.85	3,612.87	4,171.77	4,397.80	5,277.52
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	213.64	140.27	185.96	261.38	280.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.0	56.1	59.2	60.2	61.8
自己資本利益率 (%)	6.0	3.8	4.8	6.1	5.8
株価収益率 (倍)	14.6	-	17.7	12.4	12.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,895,309	53,464	904,671	2,469,618	4,804,039
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,924,912	2,018,835	596,289	680,318	3,568,561
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	994,887	997,372	24,432	1,100,975	1,296,501
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,533,831	463,873	797,033	1,484,961	4,017,276
従業員数 (名)	714	692	694	677	667
(外、平均臨時雇用者数)	(109)	(84)	(77)	(73)	(63)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (千円)	68,258,335	70,282,373	73,354,886	74,493,352	74,921,759
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,547,228	832,656	2,170,302	3,290,591	3,683,355
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,012,934	1,349,629	1,660,748	2,364,017	2,619,709
資本金 (千円)	1,441,669	1,441,669	1,441,669	1,441,669	1,441,669
発行済株式総数 (千株)	10,325	10,325	10,325	10,325	10,325
純資産額 (千円)	34,110,969	32,551,104	37,300,512	38,539,001	46,373,408
総資産額 (千円)	60,188,815	58,883,901	63,939,449	65,159,144	76,164,041
1株当たり純資産額 (円)	3,624.73	3,459.00	3,963.69	4,095.29	4,927.80
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	50.00	60.00	70.00
(内、1株当たり中間配当額)	(25.00)	(25.00)	(25.00)	(30.00)	(35.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	213.90	143.42	176.48	251.21	278.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	55.3	58.3	59.1	60.9
自己資本利益率 (%)	6.1	4.0	4.8	6.2	6.2
株価収益率 (倍)	14.6	-	18.7	12.9	12.4
配当性向 (%)	23.4	-	28.3	23.9	25.1
従業員数 (名)	698	675	678	663	654
(外、平均臨時雇用者数)	(105)	(84)	(74)	(70)	(61)
株主総利回り (%)	100.3	98.6	108.8	109.3	118.3
(比較指標：TOPIX) (%)	(99.6)	(102.5)	(141.7)	(136.1)	(179.0)
最高株価 (円)	3,300	3,185	3,550	3,385	3,700
最低株価 (円)	2,965	2,950	2,889	2,850	3,020

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 最高株価および最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。
3 第96期の1株当たり配当額60円は、株式上場25周年記念配当5円を含みます。
4 第97期の1株当たり配当額70円は、創業95周年記念配当5円を含みます。

2【沿革】

当社は、その源を漁業用縄卸売業等を営む後藤磯吉(初代)が、1931年5月鮪油漬缶詰事業を起こしたところにおきます。同事業は戦時下1942年10月に静岡県缶詰株式会社に統合されましたが、戦後同社の解散にともない、改めて缶詰製造事業を再開しました。

年月	沿革
1947年7月	静岡県清水市(現・静岡市)に株式会社清水屋を資本金350千円にて設立。
1947年8月	商号を後藤物産株式会社に変更。
1948年5月	商号を後藤物産罐詰株式会社に変更。
1950年3月	静岡県清水市(現・静岡市)に清水プラントを新設(2006年12月、老朽化により閉鎖)。
1950年10月	商号を後藤罐詰株式会社に変更。
1951年2月	焼津食品合資会社・焼津水産缶詰株式会社を吸収合併。静岡県焼津市に焼津プラントを新設。
1956年5月	東京営業所(現・東京支店)を開設。
1956年10月	後藤漁業株式会社を吸収合併。
1958年11月	鮪油漬缶詰類の製品名「シーチキン」を商標登録。
1961年7月	名古屋営業所(現・名古屋支店)を開設。
1962年3月	大阪営業所(現・大阪支店)を開設。
1962年10月	静岡県清水市(現・静岡市)にマカロニ類製造工場(パスタプラント)を新設。
1969年7月	商号をはごろも罐詰株式会社に変更。
1976年11月	福島県福島市に東北はごろも株式会社を資本金10百万円にて設立。
1978年10月	静岡県焼津市にフィッシュエキス・フィッシュミール製造工場を新設。
1987年7月	ペットフード販売のため子会社、株式会社シーエイディを資本金10百万円にて設立。
1987年9月	東北はごろも株式会社を吸収合併。
1987年12月	商号をはごろもフーズ株式会社に変更。
1988年3月	静岡県焼津市の焼津プラントを同市内に移転・新設。
1988年6月	タイ国バンコックにバンコック駐在員事務所を開設。
1990年12月	物流体制強化のため子会社、セントラル物流株式会社(現・連結子会社 セントラルサービス㈱)を資本金10百万円にて設立。
1991年10月	インドネシア国に鮪・鰹缶詰製造の合併会社(PT.アネカ・ツナ・インドネシア)を設立。
1998年4月	静岡県焼津市の焼津プラント内にチルドプラントを新設。
2000年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
2000年9月	静岡県焼津市に包装米飯製造工場(サンライズプラント)を新設。
2001年3月	株式会社シーエイディを吸収合併。
2005年4月	株式会社マルアイ、マルアイ商事株式会社、愛食興産株式会社(2005年9月に株式会社マルアイと合併)の全株式を取得。
2010年5月	株式会社マルアイの販売部門を、当社とマルアイ商事株式会社に事業譲渡しグループの販売体制を再編。
2012年1月	静岡県静岡市のパスタプラントを、閉鎖した清水プラント跡地に移転・新設し、富士山パスタプラントに名称変更。
2017年4月	株式会社マルアイを吸収合併。
2018年3月	本社を静岡県静岡市駿河区に移転。
2018年4月	マルアイ商事株式会社をはごろも商事株式会社に商号変更。
2018年11月	品質管理および製品開発体制強化のため、HIC(はごろもイノベーションセンター)を開設。
2020年10月	静岡県静岡市に鮪・鰹缶詰製造工場(新清水プラント)を新設。
2021年3月	はごろも商事株式会社を吸収合併。
2022年4月	東京証券取引所スタンダード市場に移行。
2024年4月	関東支店を開設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社および関連会社1社で構成され、食品事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を行っています。

なお、当社グループは食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないことから、事業部門別に記載しています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

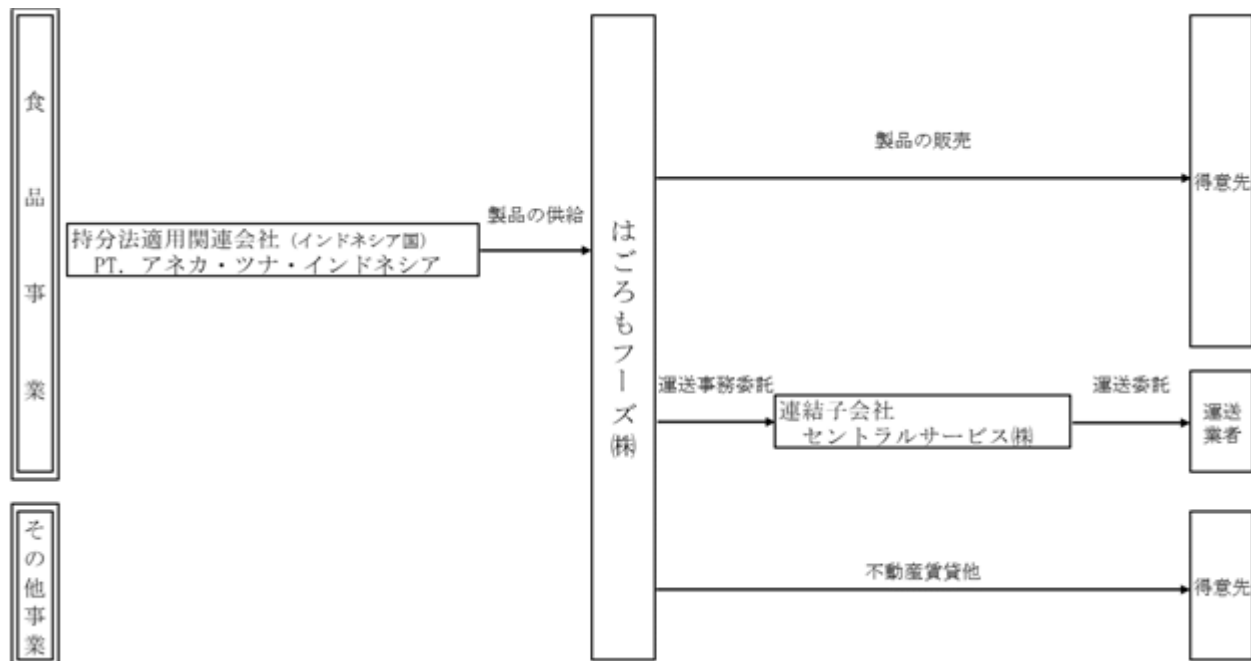
食品事業：当社は、缶詰・レトルト食品・パスタ・包装米飯・削りぶし・のり・ふりかけ類およびその他製品の製造販売を行っています。

子会社であるセントラルサービス㈱は、当社の物流業務のうち製品出荷手配および運送業者への運賃支払などの運送事務等を行っています。

関連会社であるPT. アネカ・ツナ・インドネシアは、ツナ製品等の製造委託先です。

その他事業：当社は、不動産賃貸他を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
セントラルサービス(株)	静岡市清水区	20,000	運送業	100.0	運送事務委託 役員の兼任等あり

(2)持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (千米ドル)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
PT. アネカ・ツナ・ インドネシア	インドネシア国	25,000	缶詰等の製造販売	33.0	製品の製造委託 役員の兼任等あり

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と地球に愛される企業を目指します。」の経営理念のもと、健全な企業活動の成果を消費者・従業員・投資家・取引先等に還元し、社会的責任を果たします。

「人と自然を、おいしくつなぐ」をコーポレート・メッセージとし、笑顔がおいしい食シーンのお手伝いをすることを使命と考えています。

また、幅広い食材の提供、さらには「食」にかかわるすべての事業が私たちの事業領域と考えます。「食」にかかわるすべてのシーンでのおいしさ、栄養、そして楽しい語り合い(テーブルコミュニケーション)に、私たちの事業機会を広げていきます。

さらに、当社グループの存在意義(パーパス)は、笑顔が溢れる食卓づくりをお手伝いし、お客様の健康(Health& Beauty)づくりに貢献することを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の観点から売上高経常利益率を、株主重視の観点から自己資本利益率(ROE)を指標として捉え、これらの基調的な改善に努めています。

(3) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復の動きが見られました。一方で、継続的な物価上昇による個人消費の停滞懸念に加え、関係国の関税政策や中東情勢を背景とした原油価格高騰の影響により、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

食品業界においては、物価上昇の影響からお客様の生活防衛意識が高まり、節約志向が強まる中で、高付加価値商品と値ごろ感のある商品との消費の二極化が一層顕著となりました。その結果、販売競争が激化するなど、厳しい経営環境が継続しました。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、中長期的な観点から、世界的なエネルギー・資源価格や食糧需給、為替相場の変動に加え、気候変動に起因する自然災害の増加など、外部環境の不確実性が継続すると認識しています。これらの不確実性を踏まえ、原材料および容器包装資材の価格変動リスクへの対応や、農水産物を中心とした原材料調達安定化は、重要な経営課題であると考えています。

また、国内においては、少子高齢化や人口減少の進行に加え、物価上昇を背景とした生活防衛意識の定着により、消費構造の変化が一層進展するものと見込まれます。その一方で、健康志向の高まりや防災・減災への関心の拡大など、社会課題の変化に対応した分野においては、持続的な需要が期待されます。こうした環境下において、商品・サービスに対するお客様の価値観は多様化しており、価格訴求型と高付加価値型の消費の二極化は、中長期的にも継続すると見込まれます。

さらに、毎日の暮らしに直結する食品分野、とりわけ長期保存が可能な加工食品に対するお客様の期待は、品質・安全性にとどまらず、健康価値や利便性等へと多様化しており、当社グループが果たすべき役割は、今後さらに重要性を増すものと認識しています。

このような環境認識のもと、当社グループは、安全・安心な製品を安定的に供給するための生産・品質管理体制の一層の高度化と、強固な供給基盤の構築に継続して取り組んでまいります。あわせて、お客様の日常生活における課題解決に貢献することを目的に、健康志向や利便性・簡便性を重視した付加価値の高い新製品の開発を積極的に推進し、中長期的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

2024~2026年度を対象とする中期経営計画「Challenge & Change for 100th!」では、5つの基本方針のもと、各種施策に取り組んでいます。足元では、物価上昇の影響により個人消費の回復に足踏みが見られる一方、原材料価格やエネルギー価格などの製造コストや物流費は、今後も上昇が見込まれています。加えて、国際紛争に起因する原油価格の変動や為替動向の不透明感が続いており、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が継続するものと想定しています。

このような環境変化に柔軟かつ的確に対応しながら、中期経営計画に掲げた目標の達成とサステナビリティ活動の推進に取り組み、「持続可能な社会の実現」への貢献を通じて、ブランド価値および企業価値のさらなる向上を目指してまいります。あわせて、2031年の創業100周年を一つの節目と捉え、その先の成長を見据えた経営基盤の強化に向け、各種取り組みを一層加速してまいります。

< 創業100周年に向けての目標 >

目標 : 信頼感・安心感のある「はごろも」ブランドの確立 キッチンで最も愛されるブランドを目指す

缶詰・レトルトパウチ分野でシェア 1 を獲得する

安全・安心な製品の安定供給という社会的な責務を果たすとともに、資源の有効活用、環境保全、社会貢献にも積極的に取り組み、信頼されるブランドを育てる

目標 : 自信・働き甲斐・生き甲斐をより一層確信できる会社を実現する

自らの成長や魅力ある生活を実現することができる環境を整備する

多様な従業員が協力・協業する中で、新たな価値を生み出す魅力ある職場を創出する

目標 : 次世代に向けて新たな事業基盤を創出する

既存事業の一層の強化と合わせ、100周年以降に新たな柱となる事業の開発・育成を推進する

< 中期経営計画 >

名称 : Challenge & Change for 100th !

~ もっとおいしく、もっと便利に、もっと優しく、そしてもっと元気に ! ~

期間 : 2024年 4月 1日 ~ 2027年 3月 31日

基本方針 :

製品の安全・安心、そして安定生産・供給を実現する積極的な設備・人材投資の推進

- ・技術力の蓄積と向上および人材の育成
- ・資材、製品調達の多様化の推進により強固な生産ネットワークの構築
- ・安全、安心な製品づくりのための積極的な設備投資の実行

既存事業の強化

- ・マーケティングデータ（VOCなど）の活用などで高付加価値新製品の積極的な投入
- ・SKUの削減による収益力向上と業務の効率化（新製品投入は積極的に行うが、結果として削減する）
- ・新基幹システムの構築を中心とする業務のデジタル化の推進

新たな事業の柱の育成と開発

- ・既存事業に続く、当社の強みを活かした新たな事業の構築

多様な人材が元気に活躍できる職場づくり

- ・労働環境の多様化（雇用、就業、評価）に沿った新人事制度の導入
- ・戦略的な人材の開発育成制度の導入（女性の活躍推進も含む）
- ・働き甲斐を実感することができる職場環境、福利厚生改善

環境保全や社会貢献活動への積極的な取り組み

- ・環境問題への積極的な取り組み（エコアクション、サステナビリティ活動推進など）
- ・リスクマネジメント、BCPへの積極的な取り組み
- ・地域社会に溶け込み、地域社会を元気にする社会貢献活動の推進

今後も、お客様はもとより、株主・取引先・地域社会そして従業員を含め、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、愛される企業を目指し、事業活動に取り組んでいきます。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方および取組みは、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度において当社グループが判断したものです。

(1) サステナビリティ活動に関する方針等

当社グループは、従来から環境に配慮した製品を通じて事業を展開しており、安全・安心な食品を安定的にお客様へお届けすることを通じて、すべての人の健康と笑顔に貢献することを企業理念の実践と位置付けています。この考え方そのものが、当社グループにおけるサステナビリティ活動の根幹であると考えています。

当社グループは、サステナビリティへの取組みを事業活動と一体で推進することにより、社会的課題の解決と持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業としての継続的な成長および中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。



<はごろもフーズグループ サステナビリティ活動シンボルマーク>

ガバナンス

2021年2月に代表取締役社長および各本部長で構成する「SDGs（現、サステナビリティ）推進委員会」を発足し、持続可能な社会の実現への貢献と、はごろもフーズグループの継続的な成長に向けて、当社グループが認識する社会的課題と、事業におけるリスクを抽出し、バリューチェーンごとに分別したうえで、重点課題を選定しました。あわせて各部門における推進担当を任命し、取組みを推進する体制を整えました。

各部門で重点課題に対する取組みを進め、進捗を「サステナビリティ推進委員会」で検証し、さらに取締役が出席する定例会議で報告・検討し、その内容を定期的に内外に公表します。

リスク管理

サステナビリティ推進委員会にて、政治、経済、社会情勢、気候変動等、当社グループを取り巻く環境を踏まえ、事業への影響度、発生可能性からリスクレベルを総合的に判断し、その対応を検討しています。

当社グループの原材料の多くは農水産物です。環境の変化に大きく影響を受ける当社グループは、生物多様性を守ることが重要な経営課題であると捉えており、気候変動に関するリスクは重要なリスクとして、地政学的リスク、法規制や市場等の移行リスクについては当該委員会で対応方針を検討し、取締役が出席する定例会議で決定しています。

戦略

当社グループの主要な原材料の多くは農水産物であり、環境の変化に大きく影響を受けることから、生物多様性を守ることが重要な経営課題であると認識しています。すべての人が豊かな自然の恵みを永く享受できるよう、社会的課題の解決と持続可能な社会の実現のための取組みを推進し、さらなる企業価値の向上を目指します。取組み内容は中期経営計画や新製品開発のプロセスに組み込まれ、定期的に修正および見直しをしています。

指標及び目標

2024年4月1日から2027年3月31日までを対象とした取組み事項と定性目標を策定しました。従来から取り組んでいる事項についても記載しています。

<サステナビリティ重点課題>

- シーチキンの原材料のまぐろ・かつおを守る 豊かな海洋資源を持続可能に
 - ・シーチキン原材料の100%使用（まぐろ・かつお）
 - ・持続可能な原材料の使用推進
 - ・プラスチック包装資材の使用削減
 - ・ツナ代替原材料を使用した製品の拡大

持続可能な容器包装資材の使用推進 人と地球にやさしい製品づくり

- ・再生可能資源を使用した容器（缶詰）の継続的な使用推進
- ・持続可能な容器包装資材の使用推進

- ・ 容器包装資材の廃棄削減
- 食品ロス削減 自然の恵みを大切にす
- ・ 賞味期間の年月表示
- ・ 賞味期間のさらなる延長
- ・ 自社の産業廃棄物排出量の削減
- ・ 自社の食品リサイクル率（再生利用実施率）100%
- ・ 賞味期限「おいしいめやす」啓蒙活動
- ・ 適量製品の開発
- ・ フードバンク等への製品寄贈
- エネルギー・水リスクへの対策 地球のためにできること
- ・ 自社のエネルギー消費量の削減
- ・ 自社の二酸化炭素排出量の削減
- ・ 自社のプラントでの水使用量の削減
- ・ 二酸化炭素排出量のより少ない資材の使用
- ・ 持続可能な物流システムの構築
- ・ 営業車の削減や二酸化炭素排出量の少ない車両への切り替え
- ・ クールビズやウォームビズの推進
- 環境保全活動への取り組み 美しい地域を守るために
- ・ 工場の排水の削減
- ・ 自社の紙使用量の削減（ペーパーレス）
- ・ 地域の清掃活動への参加
- ・ 環境社会検定（eco検定）の推奨
- 自信・働き甲斐・生き甲斐の持てる社会の実現 とともに働く仲間のために
- ・ 多様な働き方の提案
- ・ はごろもフーズ健康宣言にもとづく健康経営の取り組みと健康経営優良法人の認定
- ・ 健全なサプライチェーンの構築

環境省が策定したガイドラインにもとづき、エコアクション21に取り組み、認証・登録しており、「環境経営レポート」に毎年情報を公開しています。

(2) 人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針等

当社グループの掲げるサステナビリティに関する重点課題「自信・働き甲斐・生き甲斐の持てる社会の実現 - とともに働く仲間のために - 」の実現のため、従業員の多様性を活かすことを前提とした、働き甲斐や成長意欲を高める人事制度と、それを維持するための安全で安心な職場環境の確立を目指しています。

また、これを後押しするための人材育成方針にもとづいた研修や教育など、従業員の成長や豊かな生活を築いていくことを支援していく方針です。

なお、人材育成等について、当社グループにおいて具体的な取り組みを行っていますが、関連する指標のデータは、提出会社の状況を記載します。

女性活躍の推進・新たな職制の導入に向けて

当社ではすでに様々な事業領域において多くの女性が活躍していますが、さらに加速する必要があると認識しています。目標として、2030年3月期までに管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合を11%まで引き上げることを掲げています。

	2026年3月	2027年3月目標	2030年3月目標
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合（%）	9.1	9.3	11.0

女性の特性や個性を活かした魅力ある職場作りを推進することは、組織が成長するための大きな活力となると考えています。そのために、女性がキャリアの形成をとめることなく活躍することができる環境を整えることが重要であると考え、柔軟な働き方の推進による仕事と育児の両立支援に取り組んでいます。あわせて女性がリーダー職を目指すマインドを醸成するための研修やリーダーとしての立場や役割を理解するとともに、部下の指導や育成に関する研修を実施しています。

また、当社では新卒採用において女性の採用を強化し、女性の活躍機会を後押ししています。

新卒採用者数

年月	男性（名）	女性（名）	女性比率（％）
2023年 4月	15	15	50.0
2024年 4月	13	15	53.6
2025年 4月	9	14	60.9
2026年 4月	7	16	69.6

男性の育児・子育てへの支援

男性が積極的に育児参加することで、職場全体が育児への理解を深めるとともに、育児を応援する職場環境の醸成にもつながると考え、男性育児休業制度・取得についての説明会を実施しました。あわせて社内報等でも育児休業取得者の取得例を紹介するなど積極的な取得に向けての環境づくりに取り組んでいます。

2025年度は、当社における男性の育児休業取得率は、前期から増加し88.9%となりました。

	2024年 3月	2025年 3月	2026年 3月
男性労働者育児休業取得率（％）	83.3	80.0	88.9

3【事業等のリスク】

当社グループでは、リスクを環境変化において制御不能な事象と定義し、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものと認識しています。ただし、これらは全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループは、リスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

リスク	内容	影響	対応策
原材料の供給量と価格の変動	<ul style="list-style-type: none"> ・シーズン毎の漁獲量および収穫量の変動 ・為替相場の変動 ・原油価格の変動 ・原材料および資材の資源価格の変動 ・気候変動による資源保護や環境問題への取り組み強化による各種規制の強化 ・使用原材料の許可取り消し 	<ul style="list-style-type: none"> ・供給量の減少 ・供給の遅延や停止 ・価格の上昇や高騰 ・物流費の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ・供給元の複数化 ・原材料の戦略的な調達 ・原材料の有効活用 ・生産性の向上によるコストダウン ・国内外の関連情報の収集
カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・政治不安や経済情勢の悪化 ・法制度の改正および政策や方針の変更 ・労働者のストライキ ・人権および環境保護等の侵害に対する措置による供給停止 	<ul style="list-style-type: none"> ・製品および原材料、資材の供給の遅延や停止 ・在外関連会社の利益減少 ・為替相場の変動 	<ul style="list-style-type: none"> ・供給元や生産拠点の複数化 ・原材料の戦略的な調達 ・製品スペックの見直し ・関係国における政治、経済および社会情勢等の情報収集 ・関係国における労働組合との関係強化
自然災害や感染症等の不測の事態の発生	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害や感染症の拡大による社会的および経済的な混乱 ・輸出規制等による保護主義の拡大 ・生産設備および物流施設等の破損や要員の不足 ・サプライチェーンの崩壊 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産設備への甚大な被害 ・製品および原材料の供給の停止や供給量の減少 ・海上輸送および国内流通の遅延や停止 ・本社機能の停止 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業継続計画の整備と定期的な見直し ・供給元や生産物流拠点の複数化 ・業務の代替機能の強化 ・産業医と連携した感染症防止策の徹底 ・サプライチェーンの多様化 ・国内外の関連情報の収集
市場動向の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少による長期的な消費の減少や市場の縮小 ・消費者ニーズや消費動向の変化 ・マーケットプライスの変化 	<ul style="list-style-type: none"> ・販売活動の低迷 ・流通チャネルの変化 ・販売数量およびシェアの低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・高付加価値製品の開発と育成 ・企業価値およびブランド力の強化 ・製品開発力の強化 ・生産性の向上によるコストダウン
消費者・SNS等の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・不適切な広告やお客様対応による不買運動 ・企業や製品ブランドイメージの棄損 	<ul style="list-style-type: none"> ・販売機会の喪失 ・販売活動の低迷 ・販売停止による利益減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・お問い合わせ情報の検証 ・SNSコメントのモニタリング ・的確、迅速かつ丁寧なメディア対応
物流業界の労務管理の厳格化	<ul style="list-style-type: none"> ・ドライバー等物流業界の人材不足から派生する配送クライシス 	<ul style="list-style-type: none"> ・販売機会の喪失 ・物流費の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドライバーの拘束時間の削減 ・倉庫作業員の負担業務軽減 ・物流拠点の複数化
人財の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・労働人口の減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動の低迷 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の省人化と省力化の徹底 ・多様な採用活動と人事制度の確立 ・地域に密着した魅力ある職場づくり
システム等の停止や情報漏洩	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークやシステムの破壊およびデータの流出 ・従業員による情報漏洩 ・サイバー攻撃によるシステムの停止およびシステム誤作動 	<ul style="list-style-type: none"> ・システム障害による事業活動の停止 ・機密情報や個人情報等の流出 ・販売機会の喪失 ・販売活動の低迷 ・販売停止による利益減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティポリシーの徹底 ・ネットワーク監視の強化 ・従業員教育の徹底 ・復旧および業務継続体制の見直し

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復の動きが見られました。一方で、継続的な物価上昇による個人消費の停滞懸念に加え、関係国の関税政策や中東情勢を背景とした原油価格高騰の影響により、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

食品業界においては、物価上昇の影響からお客様の生活防衛意識が高まり、節約志向が強まる中で、高付加価値商品と値ごろ感のある商品との消費の二極化が一層顕著となりました。その結果、販売競争が激化するなど、厳しい経営環境が継続しました。

このような中、当社グループは、中期経営計画「Challenge & Change for 100th! ~もっとおいしく、もっと便利に、もっと優しく、そしてもっと元気に!~」に掲げる優先課題である製品ブランドの価値向上に取り組み、健康志向や利便性・簡便性といった機能価値を重視した製品の販売強化と新製品の開発に注力しました。主力製品であるシーチキンにおいては、「シーチキンで今日をおいしく」をテーマに、毎日の食事を特別なものにする提案として、シーチキンと野菜の組み合わせに着目し、サラダやサンドイッチ、ディップメニューなどを紹介する新たなテレビコマーシャルを展開し、売り場施策やメニュー提案を実施することで、さらなる需要喚起とブランド価値の訴求に努めました。その他のカテゴリーにおいても、テレビコマーシャルや動画配信と連動した販売促進活動を実施し、ブランド認知の拡大に努めました。

この結果、家庭用食品の販売は、価格改定による買い控え等の影響はありましたが、新価格の定着と機能性を追求したパウチタイプの製品や、明確な製品コンセプトを打ち出した製品がお客様に支持されたこと等により増加しました。業務用食品の販売は、コンビニエンスストアおよび給食向けが減少し、当連結会計年度の売上高は750億78百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

利益面では、売上総利益の増加と販売奨励金等の減少により、営業利益は31億46百万円（同10.4%増）、受取配当金が増加したこと等により、経常利益は37億12百万円（同9.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億36百万円（同7.2%増）となりました。

また、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高（連結）

（単位：千円、％）

製品群		前期		当期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ等	34,060,375	45.6	35,290,198	47.0	1,229,823	3.6
		デザート	5,376,266	7.2	4,982,258	6.6	394,008	7.3
		パスタ&ソース	6,332,781	8.5	6,399,487	8.5	66,706	1.1
		総菜	7,132,066	9.5	7,247,857	9.7	115,790	1.6
		削りぶし・のり・ふりかけ類	3,635,299	4.9	3,672,008	4.9	36,709	1.0
		ギフト・その他食品	3,046,525	4.1	3,225,678	4.3	179,152	5.9
		計	59,583,314	79.8	60,817,488	81.0	1,234,174	2.1
	業務用食品	12,652,960	16.9	11,825,988	15.7	826,971	6.5	
	ペットフード・バイオ他	2,057,142	2.8	2,096,126	2.8	38,983	1.9	
	計	74,293,417	99.5	74,739,603	99.5	446,186	0.6	
その他	357,279	0.5	338,433	0.5	18,845	5.3		
合計	74,650,697	100.0	75,078,037	100.0	427,340	0.6		

「ツナ等」では、主力の油漬缶詰「シーチキンLフレック」や「シーチキンマイルド」が好調で、さらに食塩を使用していない「食塩不使用シーチキン」や、開けやすく後片付けが簡単なパウチタイプの「シーチキンSmile」シリーズが伸長し、売上高は前年同期比3.6%増加しました。

「デザート」では、ぜんざい・おしるこ類が伸長しましたが、主力の「朝からフルーツ」缶詰やその他フルーツパウチが低調で、売上高は同7.3%減少しました。

「パスタ&ソース」では、パスタは主力の結束タイプのスパゲッティ「ポボロスパ」とマカロニが好調でした。ソースは主力の缶詰ソースが堅調で、売上高は同1.1%増加しました。

「総菜」では、主力の「シャキッと！コーン」缶詰は低調でしたが、パウチタイプの「シャキッと！コーン」やさば・さんま・いわし調理品、さらに料理素材の「Home Cooking」パウチシリーズが伸長し、売上高は同1.6%増加しました。

「削りぶし・のり・ふりかけ類」では、削りぶしと味付のりは低調でしたが、きざみのりが堅調でした。ふりかけ類では、「のり弁慶ふりかけ」や「天下無添ふりかけ」シリーズが伸長し、売上高は同1.0%増加しました。

「ギフト・その他食品」では、シーチキンや乾物のギフト製品は低調でしたが、電子レンジで簡単に調理可能な包装米飯「パパッとライス」が堅調で、売上高は同5.9%増加しました。

「業務用食品」では、コンビニエンスストアや給食向け販売が低調で、売上高は同6.5%減少しました。

「ペットフード・バイオ他」では、バイオ製品は低調でしたが、スティックタイプの愛猫用おやつ「無一物舌福」をはじめとするペットフードが好調で、売上高は同1.9%増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、25億32百万円増加し、40億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は48億4百万円（前年同期は24億69百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少や法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は35億68百万円（前年同期は6億80百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は12億円96百万円（前年同期は11億円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出や配当金の支払があったものの、長期借入れによる収入があったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における製品群別生産実績は次のとおりです。

品目		金額(千円)	前期比(%)
家庭用食品	ツナ等	45,988,234	3.0
	デザート	6,210,792	1.0
	パスタ&ソース	10,394,517	0.6
	総菜	9,692,846	2.8
	削りぶし・のり・ふりかけ類	4,873,841	3.1
	ギフト・その他食品	4,135,324	3.8
	計	81,295,557	1.1
業務用食品	15,141,620	0.5	
ペットフード・バイオ他	2,277,308	5.4	
合計	98,714,486	1.1	

- (注) 1 金額は販売価額で表示しています。
2 生産実績には外注仕入実績を含みません。

b. 受注実績

当社グループは受注生産を行っていません。

c. 販売実績

当社グループは主として卸売業者に販売しています。当連結会計年度の販売実績は次のとおりです。

品目		金額(千円)	前期比(%)
製品	ツナ等	35,290,198	3.6
	デザート	4,982,258	7.3
	パスタ&ソース	6,399,487	1.1
	総菜	7,247,857	1.6
	削りぶし・のり・ふりかけ類	3,672,008	1.0
	ギフト・その他食品	3,225,678	5.9
	計	60,817,488	2.1
	業務用食品	11,825,988	6.5
	ペットフード・パイオ他	2,096,126	1.9
	計	74,739,603	0.6
その他	338,433	5.3	
合計	75,078,037	0.6	

(注) 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事(株)	24,258,353	32.5	24,001,535	32.0
三菱商事(株)	12,265,544	16.4	12,273,130	16.3
三井物産(株)	11,436,080	15.3	11,218,480	14.9

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの製品の原材料の多くは農水産物であり、年度や季節により漁獲量や収穫量が増減します。また、食糧需給バランスや環境・資源問題による規制、諸外国の関税政策の影響等のさまざまな要因で市場価格が変動し、さらに為替の変動も原材料価格に大きく影響します。

一方で製品の販売は、主に卸店等を經由し量販店で販売される形態であり、原材料等の市場価格の変動を製品の販売価格に反映させるには一定期間を要するため、販売奨励金を有効に活用しながら、販売数量と利益の最適化を目指します。

さらに当社グループは、ツナ製品を製造する海外関連会社における持分法による投資利益や、保有する取引先等の株式からの受取配当金を含めた売上高経常利益率を重視しています。

このような背景を踏まえ、当社グループは単年度ではなく中長期的な視点で、各種製品の市場シェアの向上と利益の基調的な改善、および株主重視の観点から自己資本利益率（ROE）を指標として捉え、これらの基調的な改善に取り組んでいます。

当連結会計年度においては、中期経営計画の5つの基本方針にもとづき、変化する市場ニーズを的確に捉えた新製品の開発を加速させました。同時に、既存製品の販売拡大とブランド価値向上に注力し、収益力の強化および持続的成長に向けた事業基盤の確立を推進しました。

< 中期経営計画 >

名称：Challenge & Change for 100th！

～もっとおいしく、もっと便利に、もっと優しく、そしてもっと元気に！～

期間：2024年4月1日～2027年3月31日

基本方針：

製品の安全・安心、そして安定生産・供給を実現する積極的な設備・人財投資の推進

- ・技術力の蓄積と向上および人財の育成
- ・資材、製品調達の多様化の推進により強固な生産ネットワークの構築
- ・安全、安心な製品づくりのための積極的な設備投資の実行

既存事業の強化

- ・マーケティングデータ（VOCなど）の活用などで高付加価値新製品の積極的な投入
- ・SKUの削減による収益力向上と業務の効率化（新製品投入は積極的に行うが、結果として削減する）
- ・新基幹システムの構築を中心とする業務のデジタル化の推進

新たな事業の柱の育成と開発

- ・既存事業に続く、当社の強みを活かした新たな事業の構築
- 多様な人財が元気に活躍できる職場づくり
- ・労働環境の多様化（雇用、就業、評価）に沿った新人事制度の導入
- ・戦略的な人財の開発育成制度の導入（女性の活躍推進も含む）
- ・働き甲斐を実感することができる職場環境、福利厚生改善
- 環境保全や社会貢献活動への積極的な取り組み
- ・環境問題への積極的な取り組み（エコアクション、サステナビリティ活動推進など）
- ・リスクマネジメント、BCPへの積極的な取り組み
- ・地域社会に溶け込み、地域社会を元気にする社会貢献活動の推進

主力のシーチキンにおいては、「シーチキン スルッと！Smile」を発売しました。本製品は、従来品に対して寄せられていた「中身が取り出しにくい」といったお客様の声（VOC）を受け、寒天仕上げにより内容物をスムーズに取り出せるよう改良したものです。また、ツナの旨みを最大限に引き出す食材と組みあわせた「旨海シーチキン」シリーズや、1回使い切りの利便性を高めた「シーチキンSmileプチ純」も発売し、用途やニーズに応じたラインナップの拡充を図りました。



デザートにおいては、冷凍・冷蔵の両方でお楽しみいただけるフルーツジュレ「シャリッと!デザート」を発売しました。近年の猛暑および暑さの長期化に伴い冷たいデザート需要が拡大する中、冷凍庫の容量制約といったお客様の日常課題に配慮した製品です。果肉を40%配合し、食べ応えのある満足感の高い製品に仕上がっています。



パスタ&ソースにおいては、調理時間の短縮ニーズに対応した「ポボロマカ早ゆで3分」を発売するとともに、マカロニの新たな利用シーンを提案するため、マカロニを“ちょこっと”使う100種類の「ちょこまかレシピ」を作成し、当社ホームページ上で公開しました。



ふりかけにおいては、「天下無添ふりかけ」シリーズに「さけ風味」「たまご」を追加し、定番ラインの強化を図りました。また、「のり弁慶ふりかけ」シリーズの新たなラインアップとして、味かつおを贅沢に使用した「ぶし若丸ふりかけ」を発売し、テレビCMの展開と相まって好調な販売を維持しています。



ペットケアでは、スティックタイプおやつ「無一物舌福」のラインアップを拡充し、新たに愛犬用製品を投入しました。当社ペットフード事業における中核ブランドとして、さらなる育成を図ってまいります。



業務用製品としては、医療従事者のニーズに対応した「食塩・オイル不使用シーチキンマイルド純」を開発・発売しました。

生産面においては、FSSC（食品安全マネジメントシステム）にもとづく品質マネジメントの高度化を図るため、生産部門社員への教育を継続的かつ積極的に実施しました。また、お客様の声を体系的にデータベース化し、品質改善および新製品開発に反映させる仕組みを強化することで、顧客価値の最大化に取り組みました。

管理面においては、在宅勤務や時差出勤制度の活用により、柔軟で多様な働き方を推進し、生産性向上と人財活用の最適化を図りました。さらに、近年の物価上昇に伴う従業員の生活安定と、労働市場における人財獲得競争力の維持・向上を目指し、当連結会計年度において給与改定を実施しました。同時に、人財育成を経営の重要課題と位置づけ、海外研修や技術研修、女性総合職向け研修など、階層・属性に応じた教育機会の充実を図るとともに、若手・中堅社員を対象とした次世代リーダー研修を実施し、将来の成長を担う人財基盤の強化を推進しました。

当社グループは、比較的賞味期間の長い製品を多く取り扱っている特性を踏まえ、大規模災害や感染症の発生といった不確実な環境下においても、「安全・安心な製品を安定的に供給する」という社会的使命を強く認識しています。今後も事業継続体制の強化を図りながら、安定供給の責任を果たすことで、社会からの信頼に応えてまいります。

このような施策を実施した結果、当連結会計年度における売上高経常利益率は、明確な製品コンセプトを打ち出した製品の販売拡大や価格改定の効果等により前連結会計年度比0.3ポイント上昇し、4.9%となりました。自己資本利益率（ROE）は、当期純利益の計上に伴う自己資本の積み上がり等により同0.3ポイント低下し、5.8%となりました。詳細は、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

次連結会計年度においては、老朽化設備の更新および市場環境の変化に対応した生産体制の構築に向け、積極的な設備投資を計画しており、これに伴い減価償却費の増加を見込んでいます。

一方で、主力製品の原材料については、地政学的リスクの高まりや世界的な食糧需要の拡大、為替変動、さらには環境・資源問題への関心の高まりを背景に、今後も価格上昇圧力が継続するものと認識しています。加えて、国際情勢の不確実性に伴うエネルギー価格の動向や各国の関税政策の影響に加え、製造・物流分野における人手不足を背景とした人件費・物流費の上昇も懸念されます。これに対し、当社グループでは賞味期間の長さを活かした配送効率の向上や、製品開発や資材調達の担当部署と連携した積載効率の改善等に取り組み、持続可能な物流体制の構築と物流効率化によるコスト影響の最小化に努めてまいります。

また、持続的な成長を牽引する優秀な人財の確保・定着に向け、次年度以降も社会情勢や業績の動向を踏まえた適切な処遇改善を検討しており、短期的には費用増加要因となる見込みです。しかしながら、業務のデジタル化や業務効率化を並行して推進することで、従業員一人当たりの生産性の向上を図り、これらのコスト影響を吸収し得る体質づくりを進めてまいります。

こうした厳しい事業環境の中にあっても、開発・生産・販売の各部門が一体となり、独創性と競争力を備えた製品の提供を継続することで、収益基盤の持続的な改善と企業価値の向上に努めてまいります。

財政状態の分析

当社グループの資産構成は、流動資産が約47%、投資有価証券が約29%、有形固定資産が約18%、その他の資産が約6%で、他の食品製造業者と比べて有形固定資産の比率が低いと認識しています。この背景としては、多品種の製品を安定的に生産し市場に供給するため、国内外約70か所の協力工場に製品の製造を委託していることによるものです。

当社グループの生産設備等の投資計画は、使用年数や生産性等を考慮し、設備の更新時期が短期間に集中しないよう計画的に実施することとしています。

自己資本に蓄積した利益等は、配当金として株主へ還元する一方で、将来の生産設備の更新に充てることで、投資と調達のバランスを意識しています。

当連結会計年度末における財政状態の分析は次のとおりです。

a. 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より116億59百万円増加して、803億93百万円となりました。これは主に、受取手形が56億57百万円減少したものの、投資有価証券が81億15百万円、電子記録債権が35億92百万円、現金及び預金が25億32百万円、建設仮勘定が20億94百万円それぞれ増加したことによるものです。

b. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末より33億80百万円増加して、307億28百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が16億18百万円減少したものの、繰延税金負債が28億51百万円、長期借入金が17億55百万円増加したことによるものです。

c. 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末より82億78百万円増加して、496億64百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が56億60百万円、利益剰余金が20億25百万円、退職給付に係る調整累計額が4億54百万円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は61.8%、1株当たり純資産額は5,277円52銭となりました。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品および原材料の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用です。投資を目的とした資金需要のうち主なものは、生産設備等への設備投資によるものです。

当社グループの資金調達の方針は、必要資金を円滑かつ効率的に調達することにあります。

短期運転資金は、自己資金および金融機関からの短期借入を基本としており、設備資金や長期運転資金への調達につきましては、自己資金および金融機関からの長期借入を基本としています。

なお、当連結会計年度末における借入金およびリース債務を含む有利子負債の残高は51億37百万円となっています。また、キャッシュ・フローにつきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成されています。

この連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすと考えています。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(繰延税金資産)

当社グループは、将来の利益計画にもとづいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ、課税所得の見積額が減少した場合、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(固定資産の減損処理)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額ならびに回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。減損の兆候の把握、減損損失の認識および測定に当たっては慎重に検討していますが、事業計画や市場環境の変化等により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ、割引前将来キャッシュ・フローや回収可能価額の見積額が減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(退職給付に係る資産および退職給付に係る負債)

当社グループは、従業員退職給付費用および債務について、数理計算上で設定される前提条件にもとづき算出しています。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の長期期待運用収益率、死亡率等の要素が含まれています。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、または前提条件に変更が生じた場合、その影響は累積され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「人と地球に愛される企業を目指します。」という経営理念のもと、技術開発と製品開発の両面から研究開発に取り組んでいます。

技術開発分野では、長期的な新素材・新技術の使用や、原材料の有効活用、製造の各工程の効率化のための製造技術について研究を進めました。

新製品開発分野では、「もっとおいしく、もっと便利に、もっと優しく、そしてもっと元気に！」を開発基本方針として、「機能性」「多様性」「SDGs」「新領域」「健康意識」の5つのキーワードを軸に、魅力的な新製品の開発に取り組みました。あわせて、綿密な環境分析にもとづく製品設計と明確なコンセプト設定を行い、お客様ニーズを的確に捉えた付加価値の高い製品開発を推進しました。

当連結会計年度に発売した新製品は次のとおりです。

製品群	新製品
ツナ等	シーチキン スルッと! Smile 2品 (Lフレーク・オイル不使用Lフレーク) 旨海シーチキン 3品 (明太子・はごろも舞・バルサミコ) シーチキンSmileプチ純 シーチキンとろ 2品 (とろ・炙りとろ)
デザート	シャリッと! デザート 2品 (りんご・白桃)
パスタ&ソース	Myピタ ポポロスパやんわか7分結束 ポポロマカ 早ゆで3分 3品 (100g、160g、300g) パパッとレンジ スパイシーミートソース
総菜	Home Cooking 食塩不使用マッシュルーム さばで健康 ゆず胡椒風味
削りぶし・のり・ふりかけ類	ぶし若丸ふりかけ 天下無添ふりかけ 2品 (たまご・さけ風味) わかめ混ぜごはん 4品 (鮭・しそ・若菜・明太子昆布) サラきざみ15g

ペットフード	無一物舌福 2品(サーモン・4種のバラエティパック) 愛犬用無一物舌福 2品(まぐろ・鶏むね肉) にゃんチュラル 鶏肉のとろみ仕立て わんチュラル缶 3品(まぐろの五目ごはん風・かつおとさつまいもおじゃ風・鶏肉とかぼちゃリゾット風)
業務用	食塩・オイル不使用シーチキンマイルド純 マカロニゴールドデンペンネ13分厚

なお、当連結会計年度における研究開発費は、331,421千円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第97期（2025年4月1日～2026年3月31日）

当連結会計年度においては、製造設備の更新および合理化を中心とする継続的な設備投資を実施した結果、当社グループの設備投資の総額は3,651,308千円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主な設備は次のとおりです。

提出会社

（2026年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
焼津プラント (静岡県焼津市)	食品事業	缶詰生産設備	688,049	524,928	491,039 (19,345)	24,618	1,728,635	115
新清水プラント (静岡市清水区)	食品事業	缶詰生産設備	2,140,889	638,911	66,909 (4,927)	72,944	2,919,655	65
富士山 パスタプラント (静岡市清水区)	食品事業	パスタ生産設 備	571,374	293,879	93,706 (3,243)	122,761	1,081,721	61
サンライズプラント (静岡県焼津市)	食品事業	包装米飯生産 設備	146,849	237,677	435,001 (17,000)	1,827,767	2,647,295	30
はごろもイノー ーションセンター (静岡市清水区)	食品事業	その他設備	444,162	13,258	229,496 (1,848)	410,457	1,097,375	55
はごろもビル (東京都中央区)	不動産賃貸 事業	その他設備	240,099	0	200,044 (325)	56,731	496,875	44
木曾岬プラント (三重県桑名郡木曾 岬町)	食品事業	鰹等削り節・ 海苔製品 生産設備	1,287,161	537,651	145,453 (11,016)	750	1,971,018	103
木曾岬第二プラント (三重県桑名郡木曾 岬町)	食品事業	節原料 冷蔵設備	41,900	190	321,546 (9,878)	-	363,637	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェアおよび建設仮勘定の合計です。

2 生産能力に重要な影響を及ぼす休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 サンライズプラント (静岡県焼津市)	食品事業	包装米飯 生産設備	4,500,000	1,654,509	自己資金および 借入金	2025年10月	2027年1月

(注) 1 上記金額は消費税等を含みません。

2 上記、サンライズプラントの設備新設計画は、建屋の増築および新ラインの増設です。

(2)重要な設備の除却等

重要な影響を及ぼす設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,300,000
計	41,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,325,365	10,325,365	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	10,325,365	10,325,365		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月1日(注)	-	10,325,365	-	1,441,669	942,292	-

(注) 2019年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少に関する議案が承認可決されたため、2019年8月1日をもって、資本準備金の額942,292,956円的全額を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えました。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	13	89	21	4	4,173	4,312	-
所有株式数(単元)	-	7,038	557	53,726	317	6	41,417	103,061	19,265
所有株式数の割合(%)	-	6.83	0.54	52.13	0.30	0.01	40.19	100	-

(注) 自己株式914,804株は、「個人その他」に9,148単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人 はごろも教育研究奨励会	静岡県清水区辻1-1-1	4,391	46.67
はごろも高翔会	静岡県清水区島崎町151 はごろもフーズ株式会社内	948	10.08
株式会社静岡銀行	静岡県葵区呉服町1-10	291	3.10
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	291	3.10
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-4-5	150	1.59
はごろもフーズ従業員持株会	静岡県清水区島崎町151 はごろもフーズ株式会社内	145	1.55
木内建設株式会社	静岡県駿河区国吉田1-7-37	135	1.44
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	108	1.15
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1	86	0.91
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	69	0.74
計		6,618	70.33

(注) 上記のほか、自己株式が914千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 914,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,391,300	93,913	-
単元未満株式 (注)	普通株式 19,265	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,325,365	-	-
総株主の議決権	-	93,913	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれています。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) はごろもフーズ株式会社	静岡市清水区島崎町151	914,800	-	914,800	8.86
計	-	914,800	-	914,800	8.86

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	914,804	-	914,804	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社の利益配分は、収益性の向上と財務体質の強化のために内部留保の充実をはかるとともに、安定した配当を続けることを基本としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当および期末配当ともに取締役会にて行っています。

第97期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり30円に創業95周年記念配当金1株当たり5円を加え、期末配当金も同様に1株当たり35円、年間配当金は1株当たり70円としました。

内部留保資金につきましては、一層の品質向上と生産合理化のための投資と安定的な配当の維持への備えに充てていきます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

なお、第97期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年11月13日 取締役会決議	329	35.00
2026年5月13日 取締役会決議	329	35.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「人と地球に愛される企業を目指します。」の経営理念のもと、健全な企業活動の成果を消費者・従業員・投資家・取引先等に還元し、社会的責任を果たしてまいります。また、「人と自然を、おいしくつなぐ」をコーポレートメッセージとし、笑顔がおいしい食シーンのお手伝いをすることを使命と考えます。

当社グループにおいては、お客様、株主様、お取引先、地域社会、従業員を含めたステークホルダーの皆様の期待と信頼に応えるため、法令を遵守し、積極的な情報開示と説明責任を果たすとともに、各種ブランドの強化・育成と事業活動を通じて適正な利潤を確保し、継続的に企業価値を高めていくことが、コーポレート・ガバナンスの基本と考えており、経営上の最重要の経営課題のひとつとして位置付けています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しています。企業統治体制の主な機関として取締役会、監査役会および会計監査人を設置しています。これらと関係して機能する機関として、内部監査を行う全員経営推進部を設置しています。

また、取締役の指名・報酬などに係るガバナンス強化のため経営諮問委員会を設置しています。

当社においては企業規模等を考慮し、取締役に業務執行権限を委嘱する経営管理組織が適切と考えています。各取締役はそれぞれの経営判断にもとづいて委嘱事項の執行にあたり、同時に執行状況を取締役に報告し、その監督を行う体制を敷いており、当社の企業統治は十分機能していると判断しています。

イ．取締役会

取締役会は、有価証券報告書提出日現在において「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載の15名の取締役(うち2名は社外取締役)で構成され、代表取締役社長の後藤佐恵子が議長を務めます。取締役会は、原則として月1回、必要に応じて随時開催し、法令および取締役会規程に定められた事項について審議を行い、決議します。また、取締役会には、監査役5名(うち3名は社外監査役)が出席し、取締役の業務執行状況を監査しています。

当事業年度末における取締役会の構成員および出席状況等は以下のとおりです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数	経営諮問委員会
代表取締役会長	後藤 康雄	14回	14回	
代表取締役社長	後藤 佐恵子	14回	14回	
代表取締役副社長	松井 敬	14回	14回	
常務取締役	山田 雅文	14回	14回	
常務取締役	望月 浩志	14回	13回	
取締役	日笠 博文	14回	14回	
取締役	田村 智之	14回	14回	
取締役	給田 尚文	14回	14回	
取締役	鈴木 孝夫	14回	14回	
取締役	山本 秀幸	14回	13回	
取締役	越野 勉	14回	14回	委員長
取締役	毛利 恵子	14回	14回	
取締役	香田 賢治	10回	10回	
社外取締役	伊藤 元重	14回	12回	委員
社外取締役	牛尾 奈緒美	14回	12回	
監査役	松永 年史	14回	14回	
監査役	溝口 康博	14回	14回	
社外監査役	秋山 信彦	14回	14回	委員
社外監査役	小高 新吾	14回	13回	
社外監査役	館野 鏡子	14回	14回	

表中の開催回数異なるのは、就任時期の違いによるものです。

当事業年度における取締役会の主な協議・決定内容は以下のとおりです。

- ・中期経営計画にもとづく当事業年度の事業計画とその進捗や経営課題
- ・重要な設備投資等
- ・組織体制や重要な人財登用
- ・サステナビリティやリスクマネジメントの活動内容
- ・配当等の株主還元策
- ・取締役会の実効性評価
- ・取締役の報酬
- ・内部統制の状況

当社では、事業本部（生産・販売・開発等）、サービス本部（総務部・人事厚生部）、経営企画本部（財務部・企画部）、品質保証本部（品質保証部・お客様相談部）の各本部を設け、それぞれに本部長を置いて部門別統括管理を分掌させ、迅速な意思決定をはかっています。重要な管理業務は複数部署による相互検証・相互チェックを組み込んだ内部牽制が働く組織体制をとっています。

ロ．監査役会

監査役会は、有価証券報告書提出日現在において「（２）役員の状況 役員一覧」に記載の常勤監査役２名、非常勤監査役３名（うち社外監査役３名）で構成され、原則として月１回必要に応じて随時開催しています。監査役および監査役会の業務については、「（３）監査の状況 監査役監査の状況」に記載しています。

ハ．全員経営推進部

内部監査を担当する全員経営推進部は要員７名を配置し、社内各部署の業務について経営方針・規程等への準拠状況を計画的に監査しています。全員経営推進部の業務については、「（３）監査の状況 内部監査の状況」に記載しています。

二．経営諮問委員会

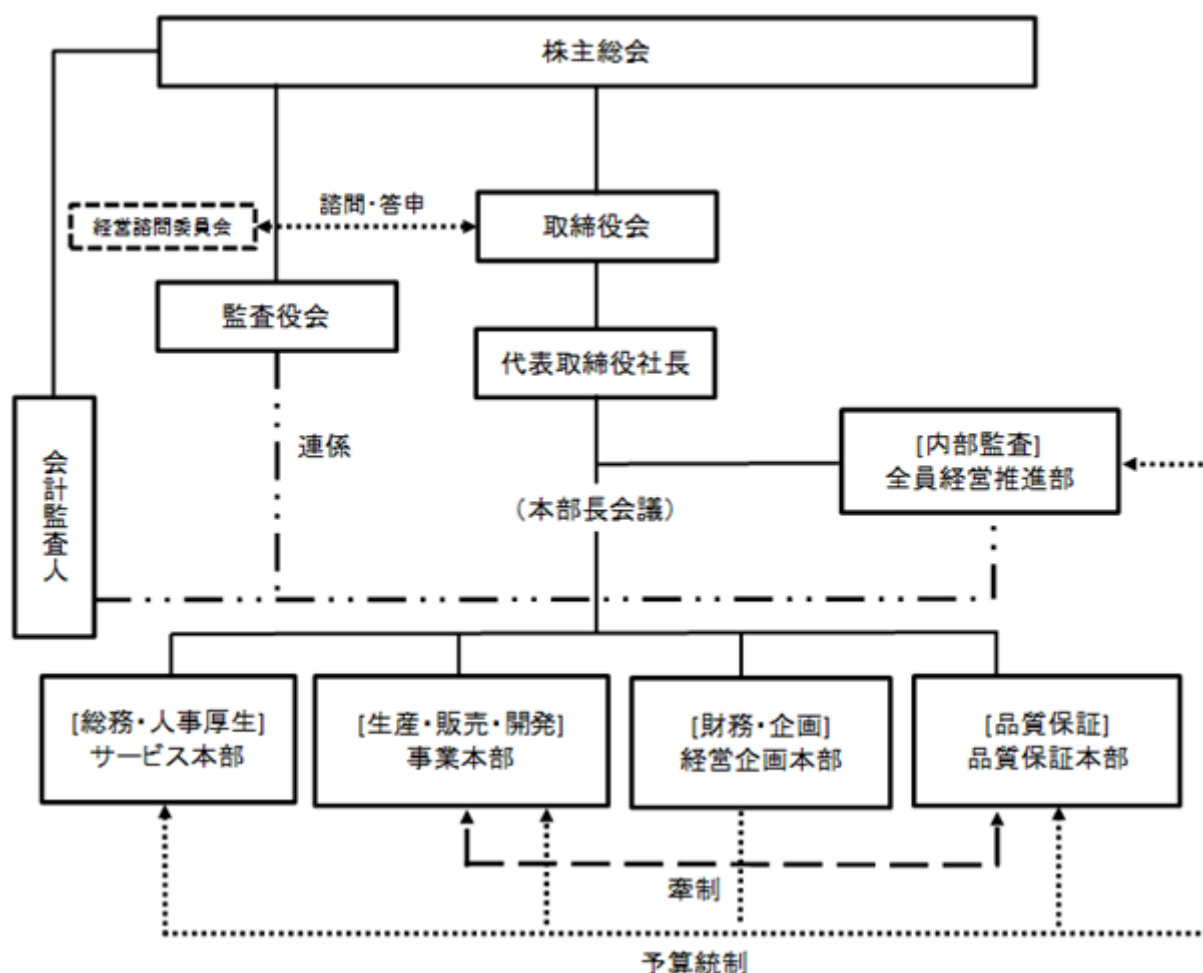
社外取締役・社外監査役・社内取締役各１名からなる経営諮問委員会を設置し、取締役の選解任、選定・解職の方針・基準に関する事項や取締役の報酬体系・制度・水準に関する事項およびその具体的な金額案、その他コーポレート・ガバナンスに関する事項等について、取締役会からの諮問にもとづき審議し、その結果を取締役に答申しています。経営諮問委員会は、当事業年度末において、伊藤元重、秋山信彦、越野勉で構成されており、社内取締役の越野勉が委員長を務めます。

当事業年度における経営諮問委員の出席状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
委員長	越野 勉	４回	４回
委員	向井地 純一	３回	３回
委員	伊藤 元重	１回	１回
委員	秋山 信彦	４回	４回

表中の開催回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。

以上をまとめると次の図のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を会社法、会社法施行規則、金融商品取引法の規定にしたがい次のとおり定めています。なお、本件については企業グループ一体となって取り組むものとし、また、その有効性を継続的に点検・評価し、改善・強化に努めるものとします。

- (イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 法令遵守を経営の基本原則とし、社会的良識を備えた市民としての判断基準・行動基準をコンプライアンスブック・行動規範等に定める。
 - b. 取締役会は原則として月1回、必要に応じて随時開催し、監査役も出席して重要事項の決定と業務執行状況の監督を行う。
 - c. 社外取締役を選任することで、取締役の監督機能を充実させるとともに、アドバイス機能の強化をはかる。
 - d. 内部通報制度により不正等の早期発見と発生抑止をはかる。
 - e. 反社会的な勢力とは如何なる面においても一切関係を持たない。
- (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
関連規程に則り保存・管理する。
- (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
原材料、為替変動、災害、品質等に係るリスクについては、それぞれの主管部署を定め、継続的な情報収集と分析、および対応策の立案等リスク管理に当たる。
- (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 取締役に業務執行権限を委嘱することができる。当該取締役はそれぞれの経営判断にもとづいて委嘱事項の執行に当たり、同時に執行状況を取締役会に報告し、その監督を受ける。
 - b. 事業本部（生産・販売・開発等）、サービス本部（総務部・人事厚生部）、経営企画本部（財務部・企画部）、品質保証本部（品質保証部・お客様相談部）を設け、それぞれに本部長を置いて部門別統括管理を分掌させ、迅速な意思決定をはかる。
 - c. 予算統制を経営企画本部企画部、内部監査を全員経営推進部が分掌し、当社グループの内部牽制を機能させる。

- d . 代表取締役・常務取締役・本部長・社外取締役・企画部長による本部長会議により、各本部にまたがる重要な経営課題を共有し、調整する。
- (ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a . コンプライアンスブック・行動規範等の配布等により遵法意識の徹底をはかる。
 - b . 重要な管理業務については規程に決裁権限・標準業務手順等を定める。
 - c . 業務管理に関する重要事項については複数部署による相互検証等を組み込んだ内部牽制の働く組織編成とする。
 - d . 全員経営推進部が業務執行状況の適法性・効率性を内部監査する。
 - e . 内部通報制度により不正等の早期発見と発生抑止をはかる。
 - f . 反社会的な勢力とは如何なる面においても一切関係を持たない。
- (ヘ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
 - a . 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の報告に関する体制
 - (a) 当社の取締役の一部が子会社の取締役を兼務し、重要事項の決定に関与し、業務執行状況を監督する。
 - (b) 子会社を管理する担当部署を定め、定期的もしくは必要に応じ情報の収集・分析を行う。
 - (c) 当社の部長会・サービス部門会議等の重要会議において、子会社の取締役等が出席し、子会社の業務の遂行状況を毎月報告する。
 - b . 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 原材料、為替変動、災害、品質等に係るリスクについて、継続的な情報収集と分析、および対応策の立案等リスク管理の状況を必要に応じ、それぞれの業務を分掌する取締役が取締役会に報告する。
 - c . 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a) 子会社を管理する担当部署を定めるとともに、当社グループの基本理念や方針を共有し、業務の整合性の確保と効率的な遂行をはかるため、関係会社管理規程を定める。
 - (b) 重要な管理業務については規程類に当社グループ内標準の業務手順を定める。
 - (c) 予算統制により当社グループ内各社の業績を管理する。
 - (d) 全員経営推進部が子会社における業務執行状況の適法性・効率性を監査する。
 - d . 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 当社グループに共通するコンプライアンスブック・行動規範等の配布等により遵法意識の徹底をはかる。
 - (b) 当社グループに共通する内部通報制度により不正等の早期発見と発生抑止をはかる。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - 監査役会の事務局を担当する総務部内に、他の業務に優先して監査役の要請に対応する使用人を予め指名し配属するとともに、当該使用人に監査役の指示による調査の権限を付与する。
- (チ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 前号の使用人の任命・異動・考課等の決定には監査役会の事前の同意を得る。
- (リ) 監査役の前々号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - 前々号の使用人に対する監査役の指示は他の業務に優先するものとし、業務分掌規程にその旨を定める。
- (ヌ) 次に掲げる体制その他の監査役への報告に関する体制
 - a . 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
 - (a) 取締役会への出席のほか、部長会・サービス部門会議等の重要会議に監査役の出席を求める。
 - (b) 以下に定める事項については速やかに監査役に報告する。
 - ・ 法令および定款違反に関する事項
 - ・ 品質の欠陥に関する事項
 - ・ 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
 - ・ 決算分析および月次決算分析
 - ・ 内部監査実施状況
 - b . 子会社の取締役等又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
 - (a) 監査役は子会社の取締役会に出席し、業務執行状況等の報告を受ける。
 - (b) 監査役は当社の部長会・サービス部門会議等の重要会議に出席し、子会社の業務の遂行状況等の報告を受ける。

(ル) 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役へ報告した当社グループの役員および使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループ内に徹底する。

(ロ) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役が必要と認めるときは、法律や会計等の専門家を利用できるものとし、その費用は会社が負担する。

(ワ) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 全員経営推進部長は、監査の実効性をより高めるため、監査役および会計監査人が全員経営推進部と定期的に情報・意見を交換する機会を確保する。
- b. 人事厚生部長は、内部通報制度の通報内容を全て監査役に報告する。

(カ) 財務報告に係る内部統制を確保するための体制

金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うための関連規程を制定し、財務報告に係る内部統制を整備・運用するとともに、その評価・改善を継続的に行う。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

企画部が年に2回、各部門に対しリスクヒアリングを実施し、リスクの見直しおよび対処方法等について本部長会議へ報告し、リスクが顕在化した際には迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めています。

責任限定契約の内容と概要

当社と業務執行を行わない取締役および各監査役は、会社法第427条第1項の規定にもとづき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。

役員等賠償責任保険契約の内容と概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を保険会社との間で締結し、被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合の被保険者が負担することになる損害賠償金および訴訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしています。

被保険者は、当社および当社子会社の取締役ならびに監査役です。

なお、当該保険の保険料につきましては、取締役会の承認を踏まえ、当社負担としています。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を17名以内にする旨を定款で定めています。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めています。取締役に法令ならびに定款等への違反や社内規定にもとづく懲戒等による不適格事由に抵触する事象が発生した場合には、取締役会が当該取締役の解任を決議し、株主総会で決議します。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

- イ. 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めています。
- ロ. 当社は、株主への利益還元重視の観点から継続的・安定的な配当を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。
- ハ. 当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性16名 女性4名 (役員のうち女性の比率20.00%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	後藤 康雄	1949年2月14日生	1971年4月 味の素(株)入社 1978年4月 当社入社 1980年2月 総務部長 1983年6月 取締役就任 総務部長 1985年6月 常務取締役就任 総務部長 1986年6月 代表取締役社長就任 2005年4月 (株)マルアイ代表取締役会長就任 2007年6月 代表取締役会長就任(現任) 2008年2月 (公財)はごろも教育研究奨励会理事長就任(現任) 2022年6月 清水コンテナターミナル(株)代表取締役社長就任(現任)	(注)1	558
代表取締役 社長	後藤 佐恵子	1974年11月19日生	1997年4月 味の素(株)入社 2002年6月 米国スタンフォード大学経営大学院修士課程修了 2002年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 2004年4月 当社入社 2004年6月 取締役就任 生産本部長補佐 2007年6月 サービス本部副本部長 2008年4月 全員経営推進室長 2010年1月 経営企画部担当 2011年6月 経営企画部担当兼お客様相談部担当 2012年6月 常務取締役就任 サービス本部長 2019年6月 経営企画本部長 2019年10月 代表取締役社長就任(現任) 2020年6月 (公財)はごろも教育研究奨励会理事就任(現任)	(注)1 (注)6	390
代表取締役 副社長 事業本部長	松井 敬	1963年8月27日生	1987年4月 (株)東食入社 1998年7月 当社入社 2002年10月 バンコク駐在員事務所長 2010年1月 生産第二部長 2014年4月 デザート・総菜ユニット長 2014年6月 取締役就任 デザート・総菜ユニット長 2015年6月 事業本部長補佐兼デザート・総菜ユニット長 2016年6月 常務取締役就任 事業本部長補佐(ユニット担当)兼シーチキンユニット長 2017年9月 事業本部長補佐兼シーチキン・デザート・総菜ユニット長 2019年6月 事業本部副本部長兼シーチキン・デザート・総菜ユニット長 2019年9月 事業本部副本部長兼シーチキン・デザート・総菜ユニット長兼バイオユニット長 2019年10月 代表取締役副社長就任(現任) 事業本部長兼バイオユニット長 2020年1月 事業本部長(現任)	(注)1	24

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役 事業本部副本部長 営業管掌	山田 雅文	1961年9月24日生	1982年4月 当社入社 2009年6月 (株)マルアイ取締役販売企画部長 2012年6月 名古屋支店長 2014年4月 第1事業部長兼乾物ユニット長 2014年6月 取締役就任 第1事業部長兼乾物ユニット長 2015年1月 第1事業部長兼乾物ユニット長 兼パスタ・米飯ユニット長 2015年3月 乾物ユニット長 兼パスタ・米飯ユニット長 2016年6月 パスタ・米飯ユニット長 2017年6月 東京支店長 2019年6月 事業本部副本部長 兼乾物・パスタ・米飯ユニット長 2021年4月 東京支店長 2024年4月 事業本部副本部長営業管掌(現任) 2024年6月 常務取締役就任(現任)	(注)1	25
常務取締役 事業本部副本部長 生産管掌	望月 浩志	1963年4月19日生	1988年4月 当社入社 2009年1月 フードサポート部東京営業所長 2011年1月 P.T.アネカ・ツナ・インドネシアへ 出向 工場長 2016年2月 富士山パスタプラント副工場長 2016年4月 富士山パスタプラント工場長 2019年4月 シーチキン・デザート・総菜ユニット 新清水プラント準備室長 2020年6月 取締役就任 2020年9月 新清水プラント工場長 2022年6月 新清水プラント工場長兼生産統括担当 2023年6月 品質保証本部長兼品質保証部長兼H I C センター長 2024年6月 常務取締役就任(現任) 2025年1月 事業本部副本部長生産管掌(現任)	(注)1	17
取締役 業務用統轄兼 業務用販売部長	日笠 博文	1967年8月6日生	1990年4月 当社入社 2011年10月 営業開発室長 2013年4月 家庭用営業部副部長兼第1グループ マネージャー 2014年4月 シーチキンユニット長 2016年6月 取締役就任(現任)乾物ユニット長 2017年6月 乾物・パスタ・米飯ユニット長 2019年6月 サービス本部副本部長兼人事厚生部長 2019年10月 サービス本部長兼人事厚生部長 2022年4月 サービス本部長 2026年1月 業務用統轄兼業務用販売部長(現任)	(注)1	12

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 特命担当	田村 智之	1968年8月31日生	1991年4月 当社入社 2000年1月 沖縄営業所長 2011年1月 家庭用営業部次長兼営業第1グループ マネージャー 2013年4月 営業開発室長兼第1グループ マネージャー 2016年6月 大阪支店長 2019年6月 取締役就任(現任)東京支店長 2021年4月 事業本部副本部長兼乾物・パスタ・米飯 ユニット長 2024年4月 東京支店長 2025年1月 首都圏統轄(東京・広域・関東)兼 東京支店長 2026年1月 特命担当(現任)	(注)1	20
取締役 品質保証本部長兼 品質保証部長兼分析室長兼 H I C センター長	給田 尚文	1968年10月20日生	1995年4月 当社入社 2021年1月 品質保証部品質管理室長 2021年4月 品質保証部長 2021年6月 取締役就任(現任) 2022年6月 品質保証本部長兼品質保証部長兼H I C センター長 2023年6月 新清水プラント工場長 2025年1月 品質保証本部長兼品質保証部長兼分析室 長兼H I C センター長(現任)	(注)1	11
取締役 東京支店長	鈴木 孝夫	1967年7月4日生	1990年4月 当社入社 2009年1月 札幌営業所長 2012年1月 福岡営業所長 2015年3月 広域量販営業所長 2017年6月 広域流通部長 2019年6月 大阪支店長 2019年10月 事業本部本部長補佐兼シーチキン・ デザート・総菜ユニット長 2022年6月 取締役就任(現任) 2026年1月 東京支店長(現任)	(注)1	11
取締役 シーチキン・デザート・総菜 ユニット長	山本 秀幸	1968年6月27日生	1991年4月 当社入社 2014年1月 福岡営業所長 2019年6月 広域流通部長 2021年1月 開発部長兼製品開発室長 2022年4月 開発部長 2022年6月 取締役就任(現任) 2026年1月 シーチキン・デザート・総菜ユニット長 (現任)	(注)1	17

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 社長補佐	越野 勉	1968年10月18日生	1992年4月 当社入社 2017年6月 経理部長兼財務グループマネージャー 2019年6月 財務部長兼財務グループマネージャー 2021年1月 財務部長 2022年6月 取締役就任(現任) 経営企画本部 副本部長兼財務部長 2024年4月 経営企画本部長兼企画部長兼SDGs 担当 2026年5月 社長補佐(現任)	(注)1	12
取締役 サービス本部長兼総務部長兼 女性活躍推進担当	毛利 恵子	1973年8月30日生	1996年4月 当社入社 2013年4月 営業開発室製品開発担当マネージャー 2017年6月 広域流通部フードサポート チームリーダー 2018年1月 広域流通部次長 2021年4月 業務用販売部長 2024年6月 取締役就任(現任) 2025年1月 業務用統轄兼業務用販売部長 2026年1月 サービス本部長兼女性活躍推進担当 2026年5月 サービス本部長兼総務部長兼女性活躍推 進担当(現任)	(注)1	12
取締役 経営企画本部長兼 SDGs担当	香田 賢治	1965年12月14日生	1988年4月 当社入社 2008年1月 静岡営業所長 2016年7月 仙台営業所長 2018年1月 全員経営推進室長 2020年1月 総務部長 2023年9月 サービス本部長補佐兼総務部長 2025年6月 取締役就任(現任) 2026年5月 経営企画本部長兼SDGs担当(現任)	(注)1	7
取締役	伊藤 元重	1951年12月19日生	1979年2月 ロチェスター大学経済学博士号取得 1982年4月 東京大学経済学部助教授 1993年12月 東京大学経済学部教授 1996年4月 東京大学大学院経済学研究科教授 2007年10月 東京大学大学院経済学研究科長兼経済学 部長 2015年6月 東日本旅客鉄道(株)社外取締役 2016年4月 学習院大学国際社会科学部教授 2016年6月 監査役就任 東京大学名誉教授(現任) 2018年6月 (株)静岡銀行社外取締役 住友化学(株)社外取締役(現任) 2022年4月 JX金属(株)社外取締役(現任) 2022年6月 取締役就任(現任) 2022年10月 (株)しずおかフィナンシャルグループ社外 取締役	(注)1 (注)7	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	牛尾 奈緒美	1961年3月8日生	1983年4月 ㈱フジテレビジョン入社 1998年4月 学校法人明治大学専任講師 2009年4月 学校法人明治大学情報コミュニケーション学部教授(現任) 2009年8月 内閣府男女共同参画推進連携会議有識者議員 2011年6月 ㈱セブン銀行社外監査役 2014年6月 JXホールディングス(株)(現ENEOSホールディングス(株))社外監査役 2016年4月 学校法人明治大学副学長 2018年3月 ㈱ポーラ・オルビスホールディングス社外取締役(現任) 2019年2月 文部科学省第10期中央教育審議会委員 2019年6月 ㈱静岡銀行社外監査役 2020年6月 監査役就任 2021年6月 第一生命保険(株)社外取締役(現任) 2022年10月 ㈱しずおかフィナンシャルグループ社外取締役(現任) 2024年6月 取締役就任(現任)	(注)1 (注)7	-
常勤監査役	松永 年史	1948年11月16日生	1971年4月 ㈱静岡銀行入社 1990年4月 当社へ出向 1994年6月 取締役就任 経営企画室長 1995年1月 サービス部門統轄 兼経理部長兼経営企画部長 1999年8月 ㈱静岡銀行退社 2000年1月 経営企画部長 2002年6月 常務取締役就任 経営企画部長 2006年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	75
常勤監査役	溝口 康博	1952年10月20日生	1977年4月 当社入社 1997年1月 大阪支店長 1998年1月 東京支店長 1999年6月 取締役就任 東京支店長 2000年1月 営業部長 2002年6月 販売本部長補佐兼営業部長 2003年6月 販売本部長代行兼営業部長 2004年6月 常務取締役就任 販売本部長代行 兼営業部長 2005年4月 販売本部長兼営業部長 2006年6月 専務取締役就任 販売本部長兼営業部長 2007年1月 販売本部長 2007年6月 代表取締役社長就任 2015年4月 取締役相談役 2015年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	86

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	秋山 信彦	1961年9月24日生	1996年4月 東海大学海洋学部講師 2000年4月 東海大学海洋学部助教授 2006年4月 東海大学海洋学部教授(現任) 2011年4月 東海大学大学院地球環境科学研究科主任教授 2012年4月 東海大学社会教育センター博物館館長 2014年4月 東海大学海洋学部博物館館長 2017年4月 東海大学海洋学部水産学科主任 2019年4月 東海大学海洋学部長 2021年4月 東海大学海洋研究所アクアカルチャーテクノロジーセンター長(2023年3月退任、2025年4月再任) 2021年6月 監査役就任(現任) 2026年4月 東海大学アクアカルチャーテクノロジーセンター所長(現任)	(注)2 (注)7	-
監査役	小高 新吾	1963年5月2日生	1986年4月 日本銀行入行 1995年5月 外務省出向 在中華人民共和国日本国大使館二等書記官 1997年4月 在中華人民共和国日本国大使館一等書記官 2008年7月 日本銀行香港事務所長 2013年5月 日本銀行金融研究所参事役 2014年6月 日本銀行金融研究所参事役兼情報技術研究センター長 2015年11月 日本銀行静岡支店長 2021年10月 麗澤大学経済学部教授(現任) 2022年4月 麗澤大学キャリアセンター長 2022年6月 監査役就任(現任) 2023年4月 麗澤大学経済学部副学部長 2025年4月 麗澤大学経済学部長(現任) 2025年4月 静岡県金融アドバイザー(現任)	(注)4 (注)7	-
監査役	館野 鏡子	1970年2月1日生	1988年9月 NHK出版主催の料理コンクール「わが家の味コンクール」伝えたいおふくろの味部門で最優秀賞受賞 1989年1月 NHK番組「きょうの料理」にレギュラー出演以降、テレビの料理番組や雑誌の企画・製作に携わる。料理関連の著書多数。 2024年6月 監査役就任(現任)	(注)3 (注)7	-
計					1,278

(注)1 2025年6月27日開催の定時株主総会から1年間

2 2025年6月27日開催の定時株主総会から4年間

3 2024年6月25日開催の定時株主総会から4年間

4 2022年6月29日開催の定時株主総会から4年間

5 2023年6月29日開催の定時株主総会から4年間

6 代表取締役社長後藤佐恵子は代表取締役会長後藤康雄の長女です。

7 取締役伊藤元重、牛尾奈緒美は社外取締役、監査役秋山信彦、小高新吾、館野鏡子は社外監査役です。

なお、当社は社外取締役2名および社外監査役3名を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出しています。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名です。

各社外取締役および各社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。社外取締役伊藤元重氏は、住友化学株式会社およびJX金属株式会社の社外取締役です。社外取締役牛尾奈緒美氏は、明治大学の情報コミュニケーション学部教授、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス、第一生命保険株式会社および株式会社しずおかフィナンシャルグループの社外取締役です。社外監査役秋山信彦氏は、東海大学の海洋学部教授兼アクアカルチャーテクノロジーセンター所長です。社外監査役小高新吾氏は、麗澤大学の経済学部長兼教授です。住友化学株式会社、JX金属株式会社、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス、第一生命保険株式会社、明治大学および麗澤大学と当社との間に特別の利害関係はありません。株式会社しずおかフィナンシャルグループは、当社との間に資金の借入等の取引関係がある株式会社静岡銀行の持株会社です。東海大学と当社は共同研究を実施しています。

社外取締役の選任にあたっては、独立性とともに当社や業界について一定の知見を有することを重視し、原則として社外監査役経験者を選任しています。独立性については、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしています。

社外監査役の選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれのない客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした監査を行っていただけるよう、その独立性を重視しています。独立性については、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしています。

なお、社外取締役および社外監査役の当社株式の保有状況は、「役員一覧」の「所有株式数」に記載のとおりです。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役の業務執行に対する監視・監督や取締役会において客観的な視点から意見具申を行うほか、重要な業務執行の意思決定をする役割を担います。社外監査役は、重要会議において必要に応じて質問し、報告を受け、意見を表明しています。原則として月1回開催する監査役会において、常勤監査役の報告を受け、的確な監査業務の遂行等につき協議します。また、内部監査を担当する全員経営推進部および会計監査人と連携を保ち監査効果の向上に努めています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織・人員

当社の監査役は5名で、常勤監査役2名と社外監査役3名で構成されています。常勤監査役の松永年史氏は経理部長および経理部所管取締役を経験し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

なお、監査役の職務を補助するため総務部内に他の業務に優先して監査役の要請に対応する従業員を配置しています。

b. 監査役・監査役会の活動状況

監査役会は原則として月次で開催し、当事業年度において計14回開催し、個々の監査役の出席状況は次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
松永 年史	14回	14回
溝口 康博	14回	13回
秋山 信彦	14回	12回
小高 新吾	14回	13回
舘野 鏡子	14回	14回

監査役会における具体的な検討内容は、監査の方針・職務の分担等の決定、内部統制システムの整備・運用状況の確認、会計監査人の選解任・不再任に関する事項、会計監査人の報酬等に対する同意、監査役選任議案に対する同意、会計監査人の監査の方法および結果の相当性の確認、監査報告書案等です。

常勤監査役は、監査役会で定めた監査方針・計画・職務分担に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社および主要な事業所における業務および財産状況の調査、子会社の取締役会等への出席、子会社からの事業報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認等を行いました。その結果を原則として月次で監査役会に報告し、的確な監査業務の遂行を協議しました。

内部監査の状況

当社の内部監査は、全員経営推進部担当者7名を配置し、社内各部署の業務活動が倫理・法令・定款および諸規則に準拠し、かつ経営目的達成のため合理的、効果的に運営されているか確認することを目的として、計画的に監査しています。内部監査計画の作成にあたっては、監査効率の向上をはかるため、監査役および会計監査人と情報を共有しています。内部監査において発見された問題点については、関連部署との間でその都度情報交換・意見交換を行い、必要な対策または改善措置を協議・実行しています。また、内部監査結果は、代表取締役等に報告するとともに、取締役会および定例会議での報告、さらに監査役および会計監査人に対する報告も実施しています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

ふじみ監査法人

b. 継続監査期間

41年間

c. 業務を執行した公認会計士

渡辺 篤

箕輪 光紘

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名です。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人としての独立性および品質管理体制、監査チームの独立性や専門性、業界への知見や監査報酬等を総合的に勘案し監査法人を選定しています。ふじみ監査法人では、審査担当社員による監査業務全般の審査や、品質管理担当者による品質管理システムの整備運用状況のモニタリングなどから監査業務の実施状況を検証しているなど、その管理体制についても整備されていると認められます。また、当社が属する缶詰食品業界にも精通しているため、適任であると判断しています。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、監査法人に対して、監査法人としての独立性および品質管理体制、監査計画の妥当性やその遂行状況、また監査チームの独立性・編成・専門的能力などの要素毎に評価を行っています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務にもとづく報酬（百万円）	非監査業務にもとづく報酬（百万円）	監査証明業務にもとづく報酬（百万円）	非監査業務にもとづく報酬（百万円）
提出会社	34	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34	-	35	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に関する監査報酬は、監査上の重要課題、監査日数、監査人員等の監査計画の妥当性を勘案し、監査法人との協議を経て、監査役会の同意を得て決定しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署および会計監査人からの報告聴取や関連資料の入手等を通じて、会計監査人の監査計画の内容、過年度の監査計画と実績の状況、報酬見積りの相当性等を確認した結果、監査品質を維持・向上していくために合理的な水準であると判断し、同意しています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 取締役の報酬

当社は、2025年11月13日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しています。当該取締役会の決議に際しては、予め決議する内容について経営諮問委員会へ諮問し、答申を受けています。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、決定方法および内容が取締役会で決議された決定方針に沿うものであり、経営諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しています。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

(a) 基本方針

当社の取締役の報酬は、確定額報酬としての基本報酬(金銭報酬)および退職慰労金により構成されている。当社は安全・安心な食品を安定供給する社会的な使命を負っているため、短期的な収益の拡大よりも中長期的で基調的な業績の改善を重視している。取締役の報酬に関しても短期的な業績に連動した報酬ではなく、中長期的な視点で業務執行を可能とする安定した報酬を基本としている。個々の取締役の報酬の決定に際しては経営への貢献度と職責の重要度等も勘案した適正な水準とすることを基本方針とする。

(b) 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の基本報酬は、月例の標準報酬部分および半期(6月・12月)ごとの付加報酬部分からなる。役員報酬規程の定めに従い、人事労務を所管する取締役が、各取締役の標準報酬額原案(従業員の基本給の最高額×役位係数に在籍年数を勘案した額、および役職手当(社外取締役を除く))を算定する。なお、役位係数は1.3~12.0倍前後とする。この原案にもとづき、代表取締役は経営への貢献度と職責の重要度を勘案して、標準報酬額および半期(6月・12月)ごとの付加報酬額(月例の標準報酬額の0.3~3.0倍前後)案を策定し、経営諮問委員会に諮問する。経営諮問委員会の答申を受けて、取締役会は各取締役の報酬額を決定する。

(c) 退職慰労金の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。)

当社の取締役の退職慰労金は、役員退職慰労金規程の定めに従い、当該取締役が在任した役位毎に基本支給額を算出し、功労加算または減額事由を取締役会が認めた場合は、基本支給額に加算・減額を行う。退職慰労金は、株主総会決議を経て支給することとする。

(d) 弔慰金の支給の決定に関する方針

当社役員(取締役・監査役)の弔慰金は、弔慰金規程の定めに従い、当該役員の役位毎に決定し、株主総会決議を経て支給することとする。

(e) 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社の報酬は確定額報酬のみであり、確定額報酬が取締役の個人別の報酬等の額の全部を占めるものとする。

(f) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額は1994年6月29日開催の株主総会で決議された報酬総額を限度とし、経営諮問委員会の審議を踏まえ、取締役会が決定する。また、退職慰労金および弔慰金については、その支給額・時期・方法等の取締役会への一任が株主総会で決議された場合には、取締役会において、役員退職慰労金規程ないし弔慰金規程にもとづき、決定する。

b. 監査役の報酬

監査役の報酬は、監査役の協議により決定しています。

なお、当社は、1994年6月29日開催の株主総会で、取締役の報酬総額(全員分)を年額540百万円以内(使用人兼務役員の使用人分給与は含まない)、監査役の報酬総額(全員分)を年額72百万円以内と決定しました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(人)
		固定報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	428,842	337,980	90,862	14
監査役(社外監査役を除く)	21,300	21,300	-	2
社外役員	29,130	27,100	2,030	6

- (注) 1 取締役の報酬等には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれていません。
2 2021年6月25日開催の第92期定時株主総会において監査役に対する退職慰労金制度の廃止を決議しているため、監査役の役員退職慰労引当金繰入額は、発生していません。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	報酬等の総額 (千円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)	
				固定報酬	退職慰労金
後藤 康雄	147,934	取締役	提出会社	96,500	51,434

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動または株式にかかる配当によって利益を受けることを目的とする場合の株式を、「純投資目的である保有株式」とし、貸借対照表の流動資産に計上します。それ以外の株式については「純投資目的以外の目的で保有する株式」とし、貸借対照表の固定資産に計上します。

保有目的が純投資目的以外である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
「純投資目的以外の目的で保有する株式」は、主に良好な取引関係の維持・向上を目的として保有していますが、事業内容・開示状況・株主政策および優待品等の調査・研究を目的として、同業他社等の株式を保有している場合もあります。

保有目的が適切であり保有にともなう便益やリスクが資本コストに見合っている銘柄については、継続保有することとし、保有の妥当性が認められないと考える場合には縮減する方針です。なお、当社では、株式については、優良かつ換金性の高い資産と認識しており、原料事情や企業活動、経済情勢等による緊急時の対策手段として利用することも想定しています。保有する株式は、毎年、個別銘柄毎に配当利回り、リスク、資本コストを精査するとともに、当社との取引関係ならびに当該会社の業界における特異性や優位性を総合的に評価し、保有の適否を取締役会で検証しています。

上記にもとづき、2026年4月に開催した取締役会において、2026年3月末時点で保有している上場株式について、保有の適否を検証しました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	15	98,262
非上場株式以外の株式	60	20,314,304

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	10	7,125	取引先持株会への定期拠出による取得他

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	9,565
非上場株式以外の株式	2	36,647

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)しずおかフィナンシャルグループ	2,317,625	2,317,625	主力取引銀行である同社傘下の銀行と資金・外為取引を行っています。当社の創業時から取引を継続しており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	有
	5,938,914	3,761,505		
三菱商事(株)	906,000	906,000	原材料や製品等の輸入取引や販売の代理店業務を委託しています。事業上の良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	有
	4,817,202	2,379,609		
三井物産(株)	614,000	614,000	原材料や製品等の輸入取引や販売の代理店業務を委託しています。事業上の良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	有
	3,658,826	1,718,893		
伊藤忠商事(株)	1,525,000	305,000	原材料や製品等の輸入取引や販売の代理店業務を委託しています。事業上の良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。株式数の増加は、株式分割によるものです。	有
	3,011,112	2,104,805		
伊藤忠食品(株)	87,100	87,100	全国の量販店等への製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	有
	1,130,558	654,992		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	223,100	223,100	主力取引銀行である同社傘下の銀行と資金取引、年金や証券代行事務委託等の取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	有
	580,060	448,654		
セントラルフォレストグループ(株)	75,224	74,761	主に中京エリアでの製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。株式数の増加は、持株会への定期拠出による株式の取得です。	有
	206,415	211,237		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	83,807	83,806	主に同社傘下の事業会社等と製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。株式数の増加は、持株会への定期拠出による株式の取得です。	無
	177,964	181,272		
加藤産業(株)	25,000	25,000	全国の量販店等への製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	無
	167,500	123,250		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
ヤマエグループ ホールディングス (株)	31,435	30,964	主に九州エリアでの製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。株式数の増加は、持株会への定期拠出による株式の取得です。	有
	89,873	73,942		
日東富士製粉(株)	38,480	9,620	主にパスタの原材料であるデュラム小麦粉を購入しています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。株式数の増加は、株式分割によるものです。	有
	69,456	64,357		
(株)マルイチ産商	54,846	54,328	主に甲信エリアでの製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。株式数の増加は、持株会への定期拠出による株式の取得です。	無
	64,169	59,761		
(株)サトー商会	18,916	18,630	主に東北エリアでの製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。株式数の増加は、持株会への定期拠出による株式の取得です。	有
	43,790	38,230		
イオン(株)	23,228	7,635	主に同社傘下の事業会社等と製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。株式数の増加は、持株会への定期拠出による株式の取得および株式分割によるものです。	無
	43,773	28,634		
東洋製罐グループ ホールディングス (株)	11,000	11,000	同社傘下の事業会社より空缶等の容器の購入や製造ラインの設計・管理等を委託しています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	有
	38,907	26,895		
エイチ・ツー・ オーリテイリング (株)	13,830	13,830	主に関西エリアでの製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	無
	32,984	31,269		
キューソー流通シ ステム(株)	11,600	11,600	製品の運送・保管業務を委託しています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	有
	32,468	20,566		
ユニ・チャーム(株)	27,000	27,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	25,123	32,116		
(株)清水銀行	9,300	9,300	主に資金取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	有
	22,831	13,977		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)オークワ	23,196	23,191	主に関西エリアでの製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。株式数の増加は、持株会への定期拠出による株式の取得です。	無
	19,067	19,945		
レンゴー(株)	12,612	12,612	主に段ボールを購入しています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	無
	15,859	9,992		
イオン北海道(株)	15,840	15,840	北海道エリアでの製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	無
	14,065	13,448		
東洋水産(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	11,000	8,794		
日清食品ホールディングス(株)	3,585	3,585	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	10,772	10,945		
ユナイテッド・スーパーマーケットホールディングス(株)	10,000	10,000	主に関東エリアでの製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	無
	8,960	8,250		
味の素(株)	2,000	2,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	8,794	5,917		
キューピー(株)	1,910	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。株式数の増加は、株式交換によるものです。	無
	7,699	2,920		
サトウ食品(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	7,130	7,370		
花王(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	6,178	6,473		
(株)ヤマナカ	9,400	9,400	主に中京エリアでの製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	無
	4,916	5,198		
エスピー食品(株)	800	800	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	3,756	2,133		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
ENEOSホールディングス(株)	2,550	2,550	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	3,596	1,994		
山崎製パン(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	3,546	2,880		
日本ハム(株)	500	500	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	3,515	2,506		
ハウス食品グループ本社(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	3,049	2,723		
カゴメ(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	2,807	2,937		
(株)日清製粉グループ本社	1,331	1,331	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	2,789	2,303		
エコートレーディング(株)	2,704	2,704	ペットフード専門店等への製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。株式数の増加(1株未満)は、持株会への定期拠出による株式の取得です。	無
	2,361	2,282		
ケンコーマヨネーズ(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	2,207	1,862		
(株)ニチレイ	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	1,969	1,777		
(株)なとり	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	有
	1,913	2,058		
ライオン(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	1,664	1,772		
フジッコ(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	1,585	1,599		
ブルドックソース(株)	800	800	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	有
	1,488	1,356		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)あじかん	1,000	1,000	主に中国エリアでの製品の販売取引を行っています。事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため継続して保有しています。	有
	1,399	1,230		
(株)ニッスイ	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	1,343	902		
日清オイリオグループ(株)	600	200	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。株式数の増加は、株式分割によるものです。	無
	1,145	964		
ユキグニファクトリー(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	1,072	1,126		
Umios(株)	570	190	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。株式数の増加は、株式分割によるものです。	無
	830	619		
エバラ食品工業(株)	300	300	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	765	834		
(株)日東ベスト	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	741	759		
日本製麻(株)	1,000	1,000	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	694	546		
昭和産業(株)	200	200	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	652	567		
ユアサ・フナシヨク(株)	400	100	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。株式数の増加は、株式分割によるものです。	無
	639	407		
プリマハム(株)	200	200	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	546	444		
丸大食品(株)	200	200	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	456	340		
ホッカンホールディングス(株)	200	200	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	443	332		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)STIフード ホールディングス	300	300	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。	無
	373	381		
(株)良品計画	100	-	事業内容・株主政策・株主優待品等に関する調査・研究を目的として保有しています。株式数の増加は、新規の株式取得によるものです。	無
	333	-		
二チモウ(株)	100	-	事業内容・株主政策等に関する調査・研究を目的として保有しています。株式数の増加は、新規の株式取得によるものです。	無
	249	-		

(注) 当社では、定量的な保有効果は記載が困難であるため記載していません。なお、保有の適否に関する検証については、「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載しています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

人的資本への投資

当社は「人材」を「人財」と捉え、人財育成を経営の最重要課題の一つと認識しています。従業員の多様性を活かすことを前提とした、働き甲斐や成長意欲を高める人事制度と、それを維持するための安全で安心な職場環境を確保します。2031年の創業100周年に向けて「自信・働き甲斐・生き甲斐の持てる会社を実現する」という目標を掲げ、研修や教育などを実施することで、従業員の成長や豊かな生活の構築を支援しています。

新入社員の育成では、高校卒の総合職従業員を入社と同時に、東洋食品工業短期大学に入学させています。2年間の留学をとおして、加工食品・食品容器・品質管理の基礎知識と技術を学ぶことにより、生産系における即戦力人財を育成しています。また配属後の新入社員に対して、入社2年以上の社員がOJT・サポートを行うメンター制度も導入し、新入社員育成に取り組んでいます。

主要な研修制度として、海外研修を実施しています。海外の食文化・流通事情・生産現場などを視察し、食品メーカーの一員として見識を高めることを目的としています。また東洋食品工業短期大学において3週間の短期技術研修を実施しており、加工食品全般に関するリスキリングの機会を設けています。

人財育成としては、一般職として入社した従業員で能力・意欲の高い者に特別資格を与え、一定範囲の企画・判断業務を任せる制度を設け、組織の活性化や業務の高度化を推進しています。また自己申告制度を設け、従業員との面談を定期的に行うことにより、従業員のキャリア形成の主体性を高めるとともに、エンゲージメントの向上に努めています。定期的にジョブローテーションを行い、幅広いスキルの習得とともに、ミスマッチの少ない適切な人員配置に取り組んでいます。

また従業員が心身ともに健康で安全に働ける環境づくりとして、定期健診受診率100%の維持やメンタルヘルスケア体制の構築を進めており、これら人財育成や職場環境への投資を継続的に実施しています。

女性活躍の推進については、当社ですでに様々な事業領域において多くの女性が活躍していますが、これをさらに加速する必要があると認識しています。目標として2030年3月期までに管理的地位にある従業員に占める女性の割合を現状の9.1%から11.0%に引き上げることを掲げています。魅力ある職場作りを推進することは、組織が成長するための大きな活力となることから、女性がキャリアの形成を阻まれることなく活躍できる環境の整備が重要であると認識し、柔軟な働き方の推進による仕事と育児の両立支援に取り組んでいます。2024年より女性総合職の従業員同士が対面で仕事と育児の両立について語り合い、様々なライフイベントを経験している先輩社員の話を通じて自身のロールモデルを発見することを目的とした会を発足させています。

また、仕事と育児・介護の両立支援に加え、自己啓発など個々のライフスタイルやキャリア形成に応じた柔軟な働き方を後押しするため、勤務時間選択制度や在宅勤務制度を導入しており、性別やライフステージを問わず全社的に利用できる環境を整えています。

従業員の給与その他の給付額及び内容の決定に関する方針

当社の従業員の給与等は、当社の人事厚生部が物価動向や他社動向などの外部環境を総合的に勘案し策定した給与方針案を、役付役員や各本部長からなる人事小委員会に諮問し、その答申を受けて取締役会にて決議され、支払われています。これら給与等は、基本給与、諸手当と賞与で構成されています。企業理念や経営計画と従業員の役割を結びつける目的から、従業員の給与等については、職能資格・業務成績等にもとづいて決定しています。基本給与については、職能資格により決定され、決定にあたっては、能力・知識・技能要件を勘案しています。諸手当については、現制度の経過年数、他社動向などを注視しながら、必要に応じて見直しを行っています。賞与については、業績と個人の実績をもとに決定しています。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

2026年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	173(6)
製造部門	324(55)
管理部門	170(2)
合計	667(63)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は年間の平均人員を()内に外数で記載しています。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

	従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
職員	514(7)	40.96	16.87	5,641,913	2.0
現業員	140(54)	36.24	7.91	3,034,237	4.9
合計または平均	654(61)	39.96	14.98	5,068,307	1.1

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は年間の平均人員を()内に外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含みます。

労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注)1および3			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
9.1	88.9	58.5	58.4	65.1	下記に記載

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定にもとづき算出したものです。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定にもとづき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

3 賃金は、基本給、時間外勤務手当、各種手当、賞与等を含み、退職金、通勤手当等を除きます。

差異についての補足説明

正規雇用者の差異については、転勤のない職制での女性比率が高いことが要因です。同一の労働において、処遇における男女差はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)にもとづいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、ふじみ監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が行う研修会への参加や会計専門誌の定期購読等を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,961	4,017,276
受取手形	5,745,177	87,670
売掛金	10,743,469	10,828,668
電子記録債権	2,596,676	6,189,473
商品及び製品	11,109,731	10,308,219
仕掛品	61,384	63,790
原材料及び貯蔵品	4,021,821	3,883,610
その他	1,806,912	2,634,722
流動資産合計	37,570,133	38,013,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 6,659,987	3 6,407,760
機械装置及び運搬具(純額)	2,626,686	2,411,817
土地	3 3,047,659	3 3,040,162
リース資産(純額)	137,525	58,957
建設仮勘定	17,817	2,112,807
その他(純額)	584,547	567,359
有形固定資産合計	1 13,074,223	1 14,598,864
無形固定資産	496,082	1,166,593
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 14,759,622	2, 3 22,874,997
繰延税金資産	8,144	7,409
退職給付に係る資産	2,367,341	3,281,994
その他	461,446	453,134
貸倒引当金	3,250	3,159
投資その他の資産合計	17,593,304	26,614,376
固定資産合計	31,163,611	42,379,835
資産合計	68,733,744	80,393,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,910,113	10,291,302
1年内返済予定の長期借入金	3 643,154	3 809,884
リース債務	10,796	10,812
未払金	5,784,162	5,830,938
未払法人税等	797,772	592,871
賞与引当金	378,108	385,992
その他	701,150	1,008,401
流動負債合計	20,225,257	18,930,203
固定負債		
長期借入金	3 2,506,655	3 4,261,771
リース債務	36,568	23,248
繰延税金負債	3,618,007	6,469,887
役員退職慰労引当金	805,193	889,506
退職給付に係る負債	17,369	20,635
その他	138,912	133,558
固定負債合計	7,122,706	11,798,606
負債合計	27,347,964	30,728,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,527	942,527
利益剰余金	32,061,394	34,086,414
自己株式	2,163,292	2,163,292
株主資本合計	32,282,299	34,307,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,279,741	12,940,456
繰延ヘッジ損益	58,807	106,860
為替換算調整勘定	582,438	555,505
退職給付に係る調整累計額	1,300,108	1,754,314
その他の包括利益累計額合計	9,103,480	15,357,137
純資産合計	41,385,780	49,664,456
負債純資産合計	68,733,744	80,393,266

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 74,650,697	1 75,078,037
売上原価	2 58,684,700	2 58,940,289
売上総利益	15,965,996	16,137,748
販売費及び一般管理費	3, 4 13,116,514	3, 4 12,991,353
営業利益	2,849,482	3,146,394
営業外収益		
受取利息	89	247
受取配当金	344,516	450,007
持分法による投資利益	146,365	85,598
仕入割引	38,135	44,289
賃貸料収入	63,219	65,266
その他	29,435	31,813
営業外収益合計	621,762	677,222
営業外費用		
支払利息	17,033	37,752
賃貸収入原価	33,724	33,196
その他	21,105	40,128
営業外費用合計	71,863	111,078
経常利益	3,399,380	3,712,539
特別利益		
固定資産売却益	5 9,619	5 995
投資有価証券売却益	8,057	32,982
補助金収入	64,701	9,357
受取補償金	6 23,500	-
特別利益合計	105,878	43,335
特別損失		
貸倒引当金繰入額	90	-
固定資産除却損	7 15,087	7 5,007
特別損失合計	15,178	5,007
税金等調整前当期純利益	3,490,080	3,750,866
法人税、住民税及び事業税	981,866	1,067,187
法人税等調整額	48,487	46,973
法人税等合計	1,030,354	1,114,160
当期純利益	2,459,725	2,636,706
親会社株主に帰属する当期純利益	2,459,725	2,636,706

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,459,725	2,636,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	486,560	5,660,715
繰延ヘッジ損益	121,386	165,667
退職給付に係る調整額	526,518	491,459
持分法適用会社に対する持分相当額	266,404	64,186
その他の包括利益合計	184,975	6,253,656
包括利益	2,644,700	8,890,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,644,700	8,890,363
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,527	30,119,249	2,163,292	30,340,154
当期変動額					
剰余金の配当			517,580		517,580
親会社株主に帰属する当期純利益			2,459,725		2,459,725
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,942,144	-	1,942,144
当期末残高	1,441,669	942,527	32,061,394	2,163,292	32,282,299

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,766,301	62,579	335,023	754,600	8,918,505	39,258,660
当期変動額						
剰余金の配当						517,580
親会社株主に帰属する当期純利益						2,459,725
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	486,560	121,386	247,414	545,508	184,975	184,975
当期変動額合計	486,560	121,386	247,414	545,508	184,975	2,127,119
当期末残高	7,279,741	58,807	582,438	1,300,108	9,103,480	41,385,780

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,441,669	942,527	32,061,394	2,163,292	32,282,299
当期変動額					
剰余金の配当			611,686		611,686
親会社株主に帰属する当期純利益			2,636,706		2,636,706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,025,020	-	2,025,020
当期末残高	1,441,669	942,527	34,086,414	2,163,292	34,307,319

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,279,741	58,807	582,438	1,300,108	9,103,480	41,385,780
当期変動額						
剰余金の配当						611,686
親会社株主に帰属する当期純利益						2,636,706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,660,715	165,667	26,932	454,205	6,253,656	6,253,656
当期変動額合計	5,660,715	165,667	26,932	454,205	6,253,656	8,278,676
当期末残高	12,940,456	106,860	555,505	1,754,314	15,357,137	49,664,456

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,490,080	3,750,866
減価償却費	1,420,284	1,382,497
その他の引当金の増減額 (は減少)	20,444	92,197
退職給付に係る資産負債の増減額 (は減少)	29,227	67,274
受取利息及び受取配当金	344,605	450,254
支払利息	17,033	37,752
為替差損益 (は益)	6,513	5,991
持分法による投資損益 (は益)	146,365	85,598
有形固定資産売却損益 (は益)	9,619	995
補助金収入	64,701	9,357
受取補償金	23,500	-
売上債権の増減額 (は増加)	259,783	1,979,510
棚卸資産の増減額 (は増加)	2,022,210	645,095
未収入金の増減額 (は増加)	87,252	569,641
仕入債務の増減額 (は減少)	580,365	1,618,811
未払金の増減額 (は減少)	144,990	65,301
未払消費税等の増減額 (は減少)	506,212	381,588
その他	87,392	47,721
小計	2,618,409	5,586,590
利息及び配当金の受取額	409,208	522,089
利息の支払額	16,381	43,979
補助金の受取額	64,701	9,357
法人税等の支払額	606,318	1,270,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,469,618	4,804,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	598,186	2,824,416
有形固定資産の売却による収入	131,685	14,409
無形固定資産の取得による支出	232,812	793,143
投資有価証券の取得による支出	4,229	7,125
その他	23,225	41,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	680,318	3,568,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,600,000
長期借入金の返済による支出	566,356	678,154
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17,038	13,658
配当金の支払額	517,580	611,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,100,975	1,296,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	396	335
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	687,927	2,532,315
現金及び現金同等物の期首残高	797,033	1,484,961
現金及び現金同等物の期末残高	1,484,961	4,017,276

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名

セントラルサービス株式会社

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

PT. アネカ・ツナ・インドネシア

(3) 持分法適用会社であるPT. アネカ・ツナ・インドネシアの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

主にツナ・総菜・デザート・パスタ等の食品の製造・販売から収益を得ており、顧客との販売契約において受注した製品を引き渡す義務を負っています。この履行義務を満たす時点として、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、顧客へ出荷した時点で収益を認識しています。この収益は契約に定める価格から値引きおよびリベート等を控除した金額で算定しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産および負債は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、連結決算日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に計上しています。

また、金利スワップについては特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および予定取引、借入金

ヘッジ方針

社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(重要な会計上の見積り)
固定資産の減損損失の判定

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
乾物事業に係る固定資産の帳簿価額	2,326,976	2,334,655

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループでは減損損失の兆候の判定にあたり、管理会計上の事業区分（事業用資産は主として製品群別、賃貸用資産および遊休資産は物件別）にもとづき資産のグルーピングを行い、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナスや経営環境の著しい悪化等の減損の兆候の有無を把握し、減損の兆候がある場合には、当該資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行っています。

減損損失の認識の判定にあたっては、当該資産グループの使用および最終的な処分から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較し、判定を行っています。割引前将来キャッシュ・フローの総額は、取締役会等で承認された事業計画および外部の専門家による不動産鑑定評価等の資産評価レポートにもとづき算定しています。当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上します。回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額のいずれか大きい方の金額としています。

当連結会計年度において、削りぶし・のり・ふりかけ類製品群（業務用を含む）の事業（「乾物事業」という。）について減損の兆候があると判断し、当該資産グループについて減損損失の認識の判定を行っています。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ることが確認できたため、減損損失を計上していません。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローは取締役会等で承認された事業計画にもとづき算定しています。当該事業計画は、直近の動向を反映し更新しており、将来の販売計画や主要原材料単価については、過去の実績および直近の経済状況を加味した仮定を用いています。各事業区分の業績は販売単価・数量および主要原材料単価の変動により大きく影響を受けます。また、回収可能価額（正味売却価額）は、外部の専門家による不動産鑑定評価等の資産評価レポートにもとづき算定しています。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

今後の経済状況の変動、競合他社との競争激化や主要原材料単価の大幅な変動により各事業区分の損益実績が事業計画から乖離した場合や将来の不確実な経済条件の変動により、正味売却価額の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形」に表示していた8,341,853千円は、「受取手形」5,745,177千円、「電子記録債権」2,596,676千円として組み替えています。

前連結会計年度において独立掲記していた有形固定資産の「減価償却累計額」は、連結貸借対照表の一覧性および明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当連結会計年度より各資産項目の金額から直接控除して表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、有形固定資産に表示していた「建物及び構築物」16,562,832千円、「減価償却累計額」9,902,844千円、「機械装置及び運搬具」11,288,909千円、「減価償却累計額」8,662,223千円、「リース資産」317,019千円、「減価償却累計額」179,494千円、「その他」2,473,314千円、「減価償却累計額」1,888,767千円は、「建物及び構築物(純額)」6,659,987千円、「機械装置及び運搬具(純額)」2,626,686千円、「リース資産(純額)」137,525千円、「その他(純額)」584,547千円として組み替えています。

なお、前連結会計年度および当連結会計年度における有形固定資産の「減価償却累計額」の金額は、「注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおりです。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた209,587千円は、「無形固定資産の取得による支出」232,812千円、「その他」23,225千円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	21,189,953千円	22,187,731千円

2 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,516,477千円	2,462,430千円

3 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	159,073千円	148,218千円
土地	531,715	531,715
投資有価証券	752,260	1,187,718
計	1,443,049	1,867,652

担保付債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	539,984千円	779,884千円
長期借入金	2,376,655	4,161,771
計	2,916,639	4,941,655

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載していません。また、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の分解情報に重要性はないため記載を省略しています。

2 期末棚卸高は、収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	154,120千円	295,846千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売奨励金	2,119,202千円	1,886,307千円
広告宣伝費	1,793,135	1,772,968
荷造運賃	2,093,659	2,051,710
保管料	1,311,308	1,354,279
給料及び手当	1,422,891	1,389,752
賞与引当金繰入額	217,957	216,930
役員退職慰労引当金繰入額	57,272	93,317
退職給付費用	78,070	29,713

4 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	317,475千円	331,421千円

研究開発費は、すべて一般管理費に計上しています。

5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び土地	4,428千円	834千円
機械装置及び運搬具	5,190	161
計	9,619	995

6 受取補償金

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、製品廃棄等にともなう受取補償金を計上しています。

7 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	7,250千円	380千円
機械装置及び運搬具	7,563	744
リース資産	-	10
その他(有形固定資産)	274	3,782
無形固定資産	-	89
計	15,087	5,007

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	553,750千円	8,201,774千円
組替調整額	8,057	26,268
法人税等及び税効果調整前	561,808	8,175,505
法人税等及び税効果額	75,248	2,514,789
その他有価証券評価差額金	486,560	5,660,715
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	173,087	238,187
法人税等及び税効果額	51,701	72,520
繰延ヘッジ損益	121,386	165,667
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	860,630	844,112
組替調整額	87,249	134,322
法人税等及び税効果調整前	773,380	709,790
法人税等及び税効果額	246,861	218,331
退職給付に係る調整額	526,518	491,459
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	266,404	64,186
その他の包括利益合計	184,975	6,253,656

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,325,365	-	-	10,325,365
合計	10,325,365	-	-	10,325,365
自己株式				
普通株式	914,804	-	-	914,804
合計	914,804	-	-	914,804

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2024年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 235,264千円
- (ロ) 1株当たり配当額 25円00銭
- (ハ) 基準日 2024年3月31日
- (ニ) 効力発生日 2024年6月11日
- (ホ) 配当の原資 利益剰余金

2024年11月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 282,316千円
- (ロ) 1株当たり配当額 30円00銭
(うち記念配当5円を含む)
- (ハ) 基準日 2024年9月30日
- (ニ) 効力発生日 2024年12月6日
- (ホ) 配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 282,316千円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 30円00銭
- (ニ) 基準日 2025年3月31日
- (ホ) 効力発生日 2025年6月12日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,325,365	-	-	10,325,365
合計	10,325,365	-	-	10,325,365
自己株式				
普通株式	914,804	-	-	914,804
合計	914,804	-	-	914,804

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2025年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	282,316千円
(ロ) 1株当たり配当額	30円00銭
(ハ) 基準日	2025年3月31日
(ニ) 効力発生日	2025年6月12日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2025年11月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	329,369千円
(ロ) 1株当たり配当額	35円00銭
(うち記念配当5円を含む)	
(ハ) 基準日	2025年9月30日
(ニ) 効力発生日	2025年12月8日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	329,369千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	35円00銭
(ニ) 基準日	2026年3月31日
(ホ) 効力発生日	2026年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	1,484,961千円	4,017,276千円
現金及び現金同等物	1,484,961	4,017,276

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、太陽光発電設備および社用車です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	42,677	31,180
1年超	24,030	9,344
合計	66,708	40,525

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資運用等は行わず、必要な運転資金を、銀行借入や営業債権の流動化により必要額を調達することとしています。

設備投資等の資金については、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達することとしています。

デリバティブ取引は、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金および電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクに関して、社内規程に則り、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理および残高管理を行うことによりリスクの軽減を図っています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する取引先の株式であり、定期的に把握された時価や損益等の状況を取締役が出席する定例会議で報告しています。

営業債務である支払手形、買掛金および未払金は、1年以内の支払期日です。営業債務の一部には、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを最小限に抑えるために、為替予約取引を利用してヘッジしています。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引の利用に当たっては信用度の高い商社・金融機関等を契約相手とすることで、信用リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に対する基本方針、取引権限、取引限度額、手続等を社内規程により管理しており、取引の実行は当該取引の担当部門が行っています。

また、取引の状況については、取締役が出席する定例会議で報告・検討しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち67.1%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
其他有価証券(2)	12,142,031	12,142,031	-
資産計	12,142,031	12,142,031	-
長期借入金	2,506,655	2,380,613	126,041
負債計	2,506,655	2,380,613	126,041
デリバティブ取引(3)	(83,854)	(83,854)	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
其他有価証券(2)	20,314,304	20,314,304	-
資産計	20,314,304	20,314,304	-
長期借入金	4,261,771	3,970,561	291,209
負債計	4,261,771	3,970,561	291,209
デリバティブ取引(3)	154,333	154,333	-

- (1) 現金は記載を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。
- (2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	101,113	98,262

- (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,484,961	-	-	-
受取手形	5,745,177	-	-	-
売掛金	10,743,469	-	-	-
電子記録債権	2,596,676	-	-	-
合計	20,570,283	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,017,276	-	-	-
受取手形	87,670	-	-	-
売掛金	10,828,668	-	-	-
電子記録債権	6,189,473	-	-	-
合計	21,123,088	-	-	-

(注) 2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	643,154	569,984	569,984	569,984	498,604	298,099
合計	643,154	569,984	569,984	569,984	498,604	298,099

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	809,884	843,184	843,184	771,804	571,299	1,232,300
合計	809,884	843,184	843,184	771,804	571,299	1,232,300

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	12,142,031	-	-	12,142,031
資産計	12,142,031	-	-	12,142,031
デリバティブ取引	-	83,854	-	83,854
負債計	-	83,854	-	83,854

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	20,314,304	-	-	20,314,304
デリバティブ取引	-	154,333	-	154,333
資産計	20,314,304	154,333	-	20,468,638

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2,380,613	-	2,380,613
負債計	-	2,380,613	-	2,380,613

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	3,970,561	-	3,970,561
負債計	-	3,970,561	-	3,970,561

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

デリバティブ取引

金融機関から提示された為替レート等にもとづき算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しています。

長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,100,185	1,628,194	10,471,991
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	41,846	48,594	6,748
合計		12,142,031	1,676,788	10,465,242

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 101,113千円)は、市場価格のない株式等のため「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,287,664	1,640,428	18,647,235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	26,640	33,128	6,487
合計		20,314,304	1,673,556	18,640,748

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 98,262千円)は、市場価格のない株式等のため「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	24,979	8,057	-

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	46,212	32,982	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度および当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理に当たっては、市場価格のない株式等以外の有価証券については期末における時価が簿価に比べ30%以上下落した銘柄につき減損処理を行っています。また、市場価格のない株式等の有価証券については、期末における実質価額が著しく下落した銘柄につき減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	5,890,853	-	83,854
合計			5,890,853	-	83,854

当連結会計年度(2026年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	7,076,761	-	154,333
合計			7,076,761	-	154,333

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として企業年金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出制度を採用しています。なお、連結子会社では、退職給付債務の算定に簡便法を採用しています。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度です。)では、給与と勤務期間にもとづいた一時金または年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間にもとづいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,124,185千円	3,212,816千円
勤務費用	187,867	132,378
利息費用	57,738	77,750
数理計算上の差異の発生額	949,250	418,323
退職給付の支払額	207,723	207,309
退職給付債務の期末残高	3,212,816	2,797,313

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	5,599,777千円	5,580,159千円
期待運用収益	111,995	111,603
数理計算上の差異の発生額	88,620	425,789
事業主からの拠出額	164,730	169,065
退職給付の支払額	207,723	207,309
年金資産の期末残高	5,580,159	6,079,307

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	15,477千円	17,369千円
退職給付費用	5,031	6,900
退職給付の支払額	3,139	3,635
退職給付に係る負債の期末残高	17,369	20,635

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2025年3月31日)	(2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,212,816千円	2,797,313千円
年金資産	5,580,159	6,079,307
非積立型制度の退職給付債務	2,367,341	3,281,994
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,369	20,635
退職給付に係る負債	2,349,971	3,261,359
退職給付に係る負債	17,369	20,635
退職給付に係る資産	2,367,341	3,281,994
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,349,971	3,261,359

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	187,867千円	132,378千円
利息費用	57,738	77,750
期待運用収益	111,995	111,603
数理計算上の差異の費用処理額	87,249	134,322
簡便法で計算した退職給付費用	5,031	6,900
確定給付制度に係る退職給付費用	51,392	28,895

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	773,380千円	709,790千円
合計	773,380	709,790

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2025年3月31日)	(2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,866,849千円	2,528,879千円
合計	1,866,849	2,528,879

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2025年3月31日)	(2026年3月31日)
債券	44.1%	43.6%
株式	36.0	37.2
一般勘定	16.7	15.3
その他	3.2	3.9
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしています。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2025年3月31日)	(2026年3月31日)
割引率	2.4%	3.3%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度76,185千円、当連結会計年度76,929千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (2026年 3 月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額等	474,690千円	456,433千円
役員退職慰労引当金	247,731	273,624
賞与引当金	113,116	118,893
その他	210,351	192,450
繰延税金資産小計	1,045,889	1,041,401
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	662,919	667,436
繰延税金資産合計	382,970	373,965
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,185,501	5,700,291
退職給付に係る資産	728,194	1,009,541
固定資産圧縮積立金	79,137	79,137
その他	-	47,473
繰延税金負債合計	3,992,833	6,836,443
繰延税金負債の純額	3,609,863	6,462,477

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (2025年 3 月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

当連結会計年度 (2026年 3 月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社では、静岡県およびその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸倉庫、賃貸駐車場等を所有しています。なお、賃貸オフィスビルの一部および賃貸倉庫の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,283,599	1,260,489
期中増減額	23,109	16,808
期末残高	1,260,489	1,243,680
期末時価	1,358,620	1,358,620
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	489,310	479,190
期中増減額	10,120	9,280
期末残高	479,190	488,470
期末時価	1,408,000	1,438,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失額を控除した金額です。

2 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(43,224千円)です。当連結会計年度の主な増加額はオフィスビルの改修工事(13,299千円)であり、減少額は減価償却費(37,328千円)です。

3 期末時価は、主として外部の専門家による「不動産調査報告書」にもとづく金額です。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	105,081	104,781
賃貸費用	43,372	31,859
差額	61,709	72,922
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	84,059	77,395
賃貸費用	62,256	53,386
差額	21,803	24,009
その他(売却損益等)	-	0

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されていません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の分解情報に重要性はないため記載を省略しています。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約にもとづく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産および契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	19,345,106	19,085,322
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	19,085,322	17,105,811

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当社の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事(株)	24,258,353	食品事業
三菱商事(株)	12,265,544	食品事業
三井物産(株)	11,436,080	食品事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事(株)	24,001,535	食品事業
三菱商事(株)	12,273,130	食品事業
三井物産(株)	11,218,480	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	PT. アネカ・ ツナ・ インドネ シア	インドネ シア国	25,000	缶詰等の 製造販売	(所有) 直接 33.00	製品等の製造 委託 役員の兼任、 出向	缶詰等の仕 入	5,956,675	買掛金	1,310,848

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	PT. アネカ・ ツナ・ インドネ シア	インドネ シア国	25,000	缶詰等の 製造販売	(所有) 直接 33.00	製品等の製造 委託 役員の兼任、 出向	缶詰等の仕 入	6,207,917	買掛金	1,339,539

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

PT.アネカ・ツナ・インドネシアとの取引については、伊藤忠商事(株)を經由して行っており、上記金額は伊藤忠商事(株)と当社の取引金額を記載しています。また、当該取引については、伊藤忠商事(株)より提示された見積価格を検討のうえ決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,397.80円	5,277.52円
1株当たり当期純利益	261.38円	280.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,459,725	2,636,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,459,725	2,636,706
普通株式の期中平均株式数(株)	9,410,561	9,410,561

(重要な後発事象)

(投資有価証券売却益の計上)

当社は、合同会社FMDIが2026年2月25日から実施していた伊藤忠食品株式会社の普通株式に対する公開買付けに応募し、2026年4月9日に成立しました。

これにより、2027年3月期において投資有価証券売却益1,059,568千円を特別利益に計上します。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	643,154	809,884	0.80	-
1年以内に返済予定のリース債務	10,796	10,812	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,506,655	4,261,771	1.10	2029年～2035年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,568	23,248	-	2027年～2030年
その他有利子負債(長期預り金)	32,090	32,090	3.55	取引終了時
合計	3,229,263	5,137,805	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金および営業保証金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	843,184	843,184	771,804	571,299
リース債務	10,812	8,757	3,125	553

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	19,076,761	38,916,908	58,692,348	75,078,037
税金等調整前中間(当期)(四半期) 純利益(千円)	1,318,834	2,603,310	4,006,031	3,750,866
親会社株主に帰属する中間(当期)(四半期) 純利益(千円)	911,117	1,821,161	2,817,956	2,636,706
1株当たり中間(当期)(四半期)純利益(円)	96.82	193.52	299.45	280.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()(円)	96.82	96.70	105.92	19.26

(注) 当社は、第1四半期および第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成し、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューを受けています。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350,386	3,870,454
受取手形	5,745,177	87,670
売掛金	2 10,728,221	2 10,813,123
電子記録債権	2,596,676	6,189,473
商品及び製品	11,121,058	10,315,922
仕掛品	61,384	63,790
原材料及び貯蔵品	3,886,027	3,751,969
前払費用	190,746	224,584
その他	1,614,821	2,406,570
流動資産合計	37,294,500	37,723,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,478,452	1 6,252,041
構築物	181,535	155,718
機械及び装置	2,591,771	2,387,681
車両運搬具	3,036	6,681
工具、器具及び備品	583,735	566,872
土地	1 3,047,659	1 3,040,162
リース資産	137,525	58,957
建設仮勘定	17,817	2,112,807
有形固定資産合計	13,041,533	14,580,923
無形固定資産		
ソフトウェア	189,268	197,925
その他	306,571	968,579
無形固定資産合計	495,840	1,166,504
投資その他の資産		
投資有価証券	1 12,243,144	1 20,412,567
関係会社株式	1,040,930	1,040,930
前払年金費用	586,133	790,996
その他	460,311	451,720
貸倒引当金	3,250	3,159
投資その他の資産合計	14,327,269	22,693,055
固定資産合計	27,864,643	38,440,483
資産合計	65,159,144	76,164,041

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,589,570	9,968,051
1年内返済予定の長期借入金	1,643,154	1,809,884
リース債務	10,796	10,812
未払金	2,610,100	2,614,403
未払費用	246,493	254,013
未払法人税等	784,857	590,826
前受金	14,204	14,000
預り金	27,126	27,290
賞与引当金	373,731	381,897
その他	269,333	570,191
流動負債合計	20,060,368	18,775,370
固定負債		
長期借入金	1,250,655	1,426,771
リース債務	36,568	23,248
繰延税金負債	3,070,108	5,703,656
退職給付引当金	3,711	3,822
役員退職慰労引当金	803,818	889,206
その他	138,912	133,558
固定負債合計	6,559,774	11,015,262
負債合計	26,620,142	29,790,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
その他資本剰余金	942,527	942,527
資本剰余金合計	942,527	942,527
利益剰余金		
利益準備金	360,417	360,417
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金	178,136	178,136
新市場開拓準備金	200,000	200,000
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	17,358,609	19,366,631
利益剰余金合計	31,097,163	33,105,185
自己株式	2,163,292	2,163,292
株主資本合計	31,318,068	33,326,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,279,741	12,940,456
繰延ヘッジ損益	58,807	106,860
評価・換算差額等合計	7,220,933	13,047,317
純資産合計	38,539,001	46,373,408
負債純資産合計	65,159,144	76,164,041

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 74,493,352	1 74,921,759
売上原価	1 58,557,674	1 58,801,954
売上総利益	15,935,678	16,119,805
販売費及び一般管理費	1, 2 13,133,840	1, 2 13,010,787
営業利益	2,801,837	3,109,018
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 429,208	1 542,089
仕入割引	38,135	44,289
賃貸料収入	1 64,822	1 66,870
その他	1 29,123	1 32,166
営業外収益合計	561,290	685,414
営業外費用		
支払利息	17,033	37,752
賃貸収入原価	33,724	33,196
その他	21,777	40,128
営業外費用合計	72,535	111,078
経常利益	3,290,591	3,683,355
特別利益		
固定資産売却益	3 4,789	3 995
投資有価証券売却益	8,057	32,982
補助金収入	64,701	9,357
受取補償金	4 23,500	-
特別利益合計	101,048	43,335
特別損失		
貸倒引当金繰入額	90	-
固定資産除却損	5 15,051	5 4,917
特別損失合計	15,142	4,917
税引前当期純利益	3,376,498	3,721,772
法人税、住民税及び事業税	963,233	1,055,825
法人税等調整額	49,247	46,238
法人税等合計	1,012,480	1,102,063
当期純利益	2,364,017	2,619,709

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費	1	17,685,499	74.1	18,164,808	74.5		
労務費		2,012,844	8.4	2,076,655	8.5		
外注加工費		321,186	1.4	276,831	1.1		
経費		2,634,754	11.0	2,620,113	10.8		
自家製品製造費用		22,654,284	100.0	23,138,408	100.0		
半製品仕入高		1,218,917		5.1		1,244,533	5.1
当期総製造費用		23,873,201		24,382,942			
期首半製品・仕掛品棚卸高		2	375,728	100.0	303,985	100.0	
半製品他勘定受入高			34		2,476		
合計		3	24,248,964	100.0	24,689,404	100.0	
期末半製品・仕掛品棚卸高	303,985		332,059				
半製品・仕掛品他勘定振替高	4,478		7,377				
当期製品製造原価		23,940,499		24,349,968			

原価計算の方法

缶詰製品等について工程別総合原価計算を行っています。

なお、原価差額は期末において売上原価と棚卸資産に配賦しています。

(注) 1 経費の主な内訳

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費(千円)	1,043,494	1,002,314
修繕費(千円)	376,737	399,215
水道光熱費(千円)	477,422	476,153

2 半製品他勘定受入高の内訳

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他(千円)	34	2,476

3 半製品・仕掛品他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上原価(千円)	3,034	2,967
その他(千円)	1,444	4,410
合計(千円)	4,478	7,377

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	新市場開拓準備金	別途積立金
当期首残高	1,441,669	942,527	942,527	360,417	1,000,000	180,426	200,000	12,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
固定資産圧縮積立金の取崩						2,289		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,289	-	-
当期末残高	1,441,669	942,527	942,527	360,417	1,000,000	178,136	200,000	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	15,509,882	29,250,726	2,163,292	29,471,631	7,766,301	62,579	7,828,881	37,300,512
当期変動額								
剰余金の配当	517,580	517,580		517,580				517,580
当期純利益	2,364,017	2,364,017		2,364,017				2,364,017
固定資産圧縮積立金の取崩	2,289	-		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					486,560	121,386	607,947	607,947
当期変動額合計	1,848,726	1,846,436	-	1,846,436	486,560	121,386	607,947	1,238,489
当期末残高	17,358,609	31,097,163	2,163,292	31,318,068	7,279,741	58,807	7,220,933	38,539,001

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当引当 積立金	固定資産 圧縮積立金	新市場開拓 準備金	別途積立金
当期首残高	1,441,669	942,527	942,527	360,417	1,000,000	178,136	200,000	12,000,000
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	1,441,669	942,527	942,527	360,417	1,000,000	178,136	200,000	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	17,358,609	31,097,163	2,163,292	31,318,068	7,279,741	58,807	7,220,933	38,539,001
当期変動額								
剰余金の配当	611,686	611,686		611,686				611,686
当期純利益	2,619,709	2,619,709		2,619,709				2,619,709
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					5,660,715	165,667	5,826,383	5,826,383
当期変動額合計	2,008,022	2,008,022	-	2,008,022	5,660,715	165,667	5,826,383	7,834,406
当期末残高	19,366,631	33,105,185	2,163,292	33,326,090	12,940,456	106,860	13,047,317	46,373,408

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10~50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。

7. 収益及び費用の計上基準

主にツナ・総菜・デザート・パスタ等の食品の製造・販売から収益を得ており、顧客との販売契約において受注した製品を引き渡す義務を負っています。この履行義務を満了時点として、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、顧客へ出荷した時点で収益を認識しています。この収益は契約に定める価格から値引きおよびリベート等を控除した金額で算定しています。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、期末日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を貸借対照表に計上しています。

また、金利スワップについては特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および予定取引、借入金

(3) ヘッジ方針

社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損損失の判定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
乾物事業に係る固定資産の帳簿価額	2,326,976	2,334,655

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に、同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、流動資産の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた8,341,853千円は、「受取手形」5,745,177千円、「電子記録債権」2,596,676千円として組み替えています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	159,073千円	148,218千円
土地	531,715	531,715
投資有価証券	752,260	1,187,718
計	1,443,049	1,867,652

担保付債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	539,984千円	779,884千円
長期借入金	2,376,655	4,161,771
計	2,916,639	4,941,655

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	535千円	367千円
短期金銭債務	319,447	319,803

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,968千円	13,519千円
売上原価・販売費及び一般管理費	3,471,593	3,446,111
営業取引以外の取引による取引高	86,673	93,905

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度45%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
販売奨励金	2,119,202千円	1,886,307千円
広告宣伝費	1,794,148	1,774,031
荷造運賃	2,151,607	2,107,701
保管料	1,323,531	1,366,866
給料及び手当	1,397,333	1,369,812
賞与引当金繰入額	212,983	213,737
役員退職慰労引当金繰入額	56,772	92,892
減価償却費	258,825	249,315

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び土地	4,428千円	834千円
機械及び装置	360	141
車両運搬具	-	19
計	4,789	995

4 受取補償金

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、製品廃棄等にとまなう受取補償金を計上しています。

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	7,250千円	380千円
機械及び装置	7,526	744
工具、器具及び備品	274	3,782
リース資産	-	10
計	15,051	4,917

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
子会社株式	20,000	20,000
関連会社株式	1,020,930	1,020,930

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額等	474,690千円	456,433千円
役員退職慰労引当金	247,254	273,519
賞与引当金	111,633	117,471
未払事業税	45,250	40,209
投資有価証券評価損	41,150	38,039
貯蔵品	31,580	37,320
繰延ヘッジ損益	25,047	-
法定福利費	16,239	17,094
その他	44,899	53,902
繰延税金資産小計	1,037,745	1,033,991
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	662,919	667,436
繰延税金資産合計	374,825	366,555
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,185,501	5,700,291
前払年金費用	180,294	243,310
固定資産圧縮積立金	79,137	79,137
その他	-	47,473
繰延税金負債合計	3,444,934	6,070,212
繰延税金負債の純額	3,070,108	5,703,656

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2025年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

当事業年度(2026年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

(投資有価証券売却益の計上)

当社は、合同会社FMDIが2026年2月25日から実施していた伊藤忠食品株式会社の普通株式に対する公開買付けに応募し、2026年4月9日に成立しました。

これにより、2027年3月期において投資有価証券売却益1,059,568千円を特別利益に計上します。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,478,452	210,114	5,831	430,693	6,252,041	9,927,644
	構築物	181,535	225	-	26,041	155,718	692,397
	機械及び装置	2,591,771	448,860	738	652,212	2,387,681	9,366,560
	車両運搬具	3,036	7,760	0	4,114	6,681	55,404
	工具、器具及び備品	583,735	99,793	3,564	113,092	566,872	1,998,038
	土地	3,047,659	-	7,497	-	3,040,162	-
	リース資産	137,525	-	55,937	22,630	58,957	54,438
	建設仮勘定	17,817	2,136,709	41,719	-	2,112,807	-
	計	13,041,533	2,903,463	115,288	1,248,785	14,580,923	22,094,484
無形固定資産	ソフトウェア	189,268	93,531	-	84,874	197,925	-
	その他	306,571	696,033	-	34,025	968,579	-
	計	495,840	789,564	-	118,899	1,166,504	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	外部委託先 自動貼付包装設備	42,470千円
建設仮勘定	サンライズプラント 新建屋建設	1,865,500千円
その他(無形固定資産)	ソフトウェア更新	671,537千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

土地	社宅売却	7,497千円
----	------	---------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,250	-	90	3,159
賞与引当金	373,731	381,897	373,731	381,897
役員退職慰労引当金	803,818	92,892	7,504	889,206

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料および 買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.hagoromofoods.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日、9月30日現在の株主名簿に記載または記録された100株以上500株未満保有の株主に対し、参考小売価格600円相当の当社製品を、500株以上保有の株主に対し、継続保有期間3年未満の場合は参考小売価格3,000円相当の当社製品を、継続保有期間3年以上の場合は参考小売価格5,000円相当の当社製品を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第96期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月27日東海財務局長に提出。

(2)内部統制報告書およびその添付書類

2025年6月27日東海財務局長に提出。

(3)半期報告書および確認書

（第97期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月13日東海財務局長に提出。

(4)臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定にもとづく臨時報告書

2025年6月30日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年 6月25日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 渡辺 篤
業務執行社員

指定社員 公認会計士 箕輪 光紘
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

減損の兆候がある資産グループに係る減損損失の認識の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている有形無形固定資産残高は15,765,458千円であり、連結総資産(80,393,266千円)の19.6%を占めている。</p> <p>会社は、減損損失の兆候及び認識の判定を【注記事項】(重要な会計上の見積り)の記載のとおり行っている。</p> <p>会社は当連結会計年度において、乾物事業(帳簿価額2,334,655千円)に係る固定資産グループに減損の兆候が認められたため、当該資産グループについて減損損失の認識の判定を行っている。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ることが確認できたため、減損損失を計上していない。</p> <p>判定に際しては取締役会等で承認された事業計画や外部の専門家による資産評価レポートを利用しているが、事業計画の主要な仮定である販売計画や主要原材料単価は、関連する市場及び外部環境の変化による不確実性を伴うものであり、かつ経営者の判断も介在する。また資産の評価にあたっては専門的な知識が必要である。</p> <p>以上から当監査法人は減損の兆候がある資産グループに係る減損損失の認識の判定が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は減損の兆候がある資産グループに係る減損損失の認識の判定に対して主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 減損損失の計上の要否に関する会社の検討プロセスを理解し、内部統制の整備及び運用状況についてその有効性を評価した。 固定資産の減損の兆候の有無を把握するに際して、管理会計上の区分を基準とした減損兆候判定資料等を閲覧し、再計算を行うとともに当該資料の網羅性及び正確性について評価した。 経営者等へのインタビューを実施し、事業計画の前提となる事業戦略の理解及び合理性を評価した。 割引前将来キャッシュ・フローの見積りについて、取締役会で決議された予算との整合性、並びに主要な資産及び経済的残存使用年数の決定の妥当性について評価した。 会社の策定した事業計画について、直近の実績及び市場環境の変化を反映した合理的な見直しが行われているかどうか評価した。また、予算と実績との乖離分析、販売計画や主要原材料単価等の仮定の合理性を評価した。 専門的な知識を必要とする資産評価について当監査法人内の専門要員を関与させ、資産評価レポートの閲覧及び会社が評価を委託した専門家への質問を行い、当該専門家の適性、能力及び客観性、会社の採用した評価額の妥当性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、はごろもフーズ株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、はごろもフーズ株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責

任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年 6月25日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

ふじみ監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 渡辺 篤
業務執行社員

指定社員 公認会計士 箕輪 光紘
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

減損の兆候がある資産グループに係る減損損失の認識の判定

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（減損の兆候がある資産グループに係る減損損失の認識の判定）と実質的に同一の内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。